

財政事情

第118回

平成18年11月

香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成17年度の決算の状況を中心に、平成18年9月定例県議会までにおける補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成17年度決算の状況について	1
1 概況	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	10
4 普通会計による決算分析	12
5 主な財政指標の状況	21
II 平成18年度予算の補正状況について	24
1 一般会計	24
2 特別会計	26
III 県税の状況について	27
IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況について	29
1 県債の状況	29
2 一時借入金の状況	32
3 県有財産の状況	32
V 平成17年度バランスシート・行政コスト計算書について	39

○ 公営企業の業務状況

I 県立病院事業	45
II 水道用水供給事業	51
III 工業用水道事業	56
IV 簡易水道事業	61

○ 参考資料

1 決算状況の推移(一般会計)(普通会計)	68
2 歳入決算の推移(一般会計)	68
3 目的別歳出決算の推移(一般会計)	72
4 性質別歳出決算の推移(一般会計)	72
5 歳入決算の推移(特別会計)	76
6 歳出決算の推移(特別会計)	76
7 平成17年度普通会計バランスシート	79
8 香川県全体のバランスシート	80
9 行政コスト計算書	82
10 県民一人当たり行政コスト計算書	84

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成 17 年度決算の状況について

1 概況

(1) 平成 17 年度の地方財政

国の予算については、平成 16 年 12 月 3 日、「平成 17 年度予算編成の基本方針」が閣議決定され、その中で平成 17 年度予算については、2010 年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を念頭におきつつ、構造改革を一層推進するため「改革断行予算」という基本路線を継続し、持続的な財政構造の構築と予算の質の向上を図るため、歳出改革を一層推進し、一般会計歳出及び一般歳出の水準について、実質的に前年度水準以下に抑制してきた従来の歳出改革路線を堅持・強化する観点に立って編成されました。

平成 17 年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、歳出全般にわたり見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の課題である人間力の向上・発揮、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、少子・高齢化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとされました。また、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして策定されました。

(2) 本県の財政状況及び平成 17 年度当初予算

本県の財政は、まさに緊急事態とも言える状況にあり、「財政の健全化」を図るため、16 年 10 月に「財政再建方策」を策定しました。この方策は、あらゆる経費に聖域を設けることなくゼロベースから見直しを行い、緊急性が低い施策や明確な効果が期待できない施策については、思い切って廃止・休止・縮減・事業期間の延長等を行うことを内容としています。平成 17 年度当初予算は、この財政再建方策を踏まえ、給料や期末勤勉手当、管理職手当など総人件費の削減をはじめ、事業の緊急性、費用対効果等から総点検を行い、重点化、効率化に努めるなど投資的経費の抑制、企業会計の経営健全化等による企業会計繰出金の削減など歳出の徹底した見直しを行い、財政再建への第一歩としました。

歳入面では、社会福祉基金など特定目的基金の活用を図りながら、今後の財源不足等を考慮のうえ、財政調整基用 5 基金は、できる限り残高を減らさないような財政運営を図るべく、現在高を維持しました。また、財源不足を補うため、行財政改革の効果として将来の財政負担が軽減される範囲内で認められる財政健全化債を初めて発行する一方、プライマリーバランスの均衡のため、県債の発行の抑制に努めました。

こうした措置を講じながら、新世紀基本構想・後期事業計画の重点推進プランの 3 本柱(安心で快適な暮らしづくり、活力あふれる地域づくり、心豊かで元気な人づくり)を中心に、県民が将来に明るい希望を持てるよう、積極的な施策展開を進めるため、財源の重点配分を行いました。

その結果、当初予算額は、第 115 回(平成 17 年 5 月)の財政事情で公表したとおり、

一般会計	4,563 億 4,100 万円(16 年度 4,801 億 900 万円の 5.0%減)
特別会計	1,360 億 635 万円 (16 年度 618 億 7,634 万円の 119.8%増)

となりました。

(3) 平成 17 年度予算の補正等

平成 17 年度予算の補正状況は、第 116 回(平成 17 年 11 月)及び第 117 回(平成 18 年 5 月)の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

- ①平成 17 年 6 月県議会定例会における補正予算(平成 17 年 7 月 11 日議決)
一般会計において 12 億円の増額補正を行いました。
- ②専決処分における補正(平成 17 年 8 月 17 日専決処分)
一般会計において 6 億 6,986 万円の増額補正を行いました。
- ③平成 17 年 9 月県議会定例会における補正予算(平成 17 年 10 月 5 日議決)
一般会計において 59 億 4,029 万円、特別会計において 4 億 2,476 万円の増額補正を行いました。
- ④平成 17 年 11 月県議会定例会における補正予算(平成 17 年 12 月 16 日議決)
一般会計において 3 億 4,613 万円の増額補正を行いました。
- ⑤平成 18 年 2 月県議会定例会における補正予算(平成 18 年 2 月 20 日、平成 18 年 3 月 23 日議決)
一般会計において 158 億 4,469 万円、特別会計において 34 億 2,230 万円の減額補正を行いました。
- ⑥最終予算額
一般会計は 4,486 億 5,258 万円、特別会計は 1,330 億 881 万円となりました。

(4) 平成 17 年度決算

予算の執行に当たり、厳しい経済情勢や本県の財政状況を踏まえ、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、平成 17 年度の決算は第 1 表のとおりとなり、その詳細については、以下説明するとおりとなっています。

第1表 平成17年度会計別決算の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	469,378,315	462,967,110	6,411,205	2,283,663	4,127,542	
特 別 会 計	1 母子寡婦福祉資金	220,110	132,123	87,987		87,987
	2 農業改良資金	611,034	136,224	474,810		474,810
	3 小規模企業者等 設備導入資金	1,975,053	1,034,426	940,627		940,627
	4 臨海工業地帯造成事業	1,784,227	1,703,620	80,607	70,462	10,145
	5 公共用地先行取得事業	5,178	5,178			
	6 集中管理	101,598,076	101,429,935	168,141		168,141
	7 証 紙	5,792,551	5,703,002	89,549		89,549
	8 栗 林 公 園	278,292	278,292			
	9 吉野川総合開発 香川用水建設事業	9,193,813	9,193,813			
	10 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	214,414	209,962	4,452		4,452
	11 林業・木材産業改善資金	59,745	30,493	29,252		29,252
	12 沿岸漁業改善資金	212,379	34,751	177,628		177,628
	13 流域下水道事業	4,031,460	3,987,963	43,497	43,495	2
	14 駐 車 場 事 業	969,304	961,567	7,737		7,737
	15 内陸工業団地造成事業	1,019,611	1,019,611			
	16 高松港頭地区 土地区画整理事業	1,323,116	1,323,116			
	17 県 立 大 学	860,875	860,875			
	18 高等学校等奨学金	126,017	126,017			
計	130,275,255	128,170,968	2,104,287	113,957	1,990,330	
普 通 会 計	458,373,312	450,083,655	8,289,657	5,529,609	2,760,048	

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等）を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

2 一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

決算規模は、歳入総額・歳出総額ともに7年連続の減少

歳入 4,693億7,832万円（16年度4,873億3,561万円 対前年度比3.7%減）

歳出 4,629億6,711万円（16年度4,770億4,522万円 対前年度比3.0%減）

実質収支は黒字、単年度収支は赤字

実質収支 41億2,754万円の黒字

単年度収支 17億3,568万円の赤字

平成17年度は、「財政再建方策」の集中対策期間（17～19年度）の1年目に当たり、「選択と集中」の視点に立ち、総人件費の抑制や事業の見直し、重点化に努めることにより、歳出の抑制を図るとともに、歳入面では、財源不足を補うため財政健全化債を発行した一方で、健全な財政運営のために県債の発行抑制や基金の取り崩しの抑制などに努めました。

その結果、17年度決算は、歳入総額、歳出総額ともに前年度を下回り、7年連続マイナスとなり、決算収支については、実質収支が、41億27百万円の黒字、単年度収支は、2年ぶりに17億36百万円の赤字となりました。

平成17年度の決算規模は第2表のとおりで、歳入総額4,693億7,832万円、歳出総額4,629億6,711万円となりました。形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、64億1,121万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源22億8,367万円を差し引いた実質収支（剰余金）は、41億2,754万円の黒字となっています。ただし、この剰余金には、16年度からの剰余金58億6,322万円が含まれているため、これを差し引いた17年度1箇年の収支、すなわち単年度収支は、17億3,568万円の赤字となりました。

本県の財政は、義務的経費の割合が高く、硬直化しているとともに、県債残高の増嵩や基金残高の減少など極めて厳しい状況にあることから、引き続き財政再建方策に基づき、財政危機の克服と健全な財政構造への転換を図るため、積極的に取り組みます。

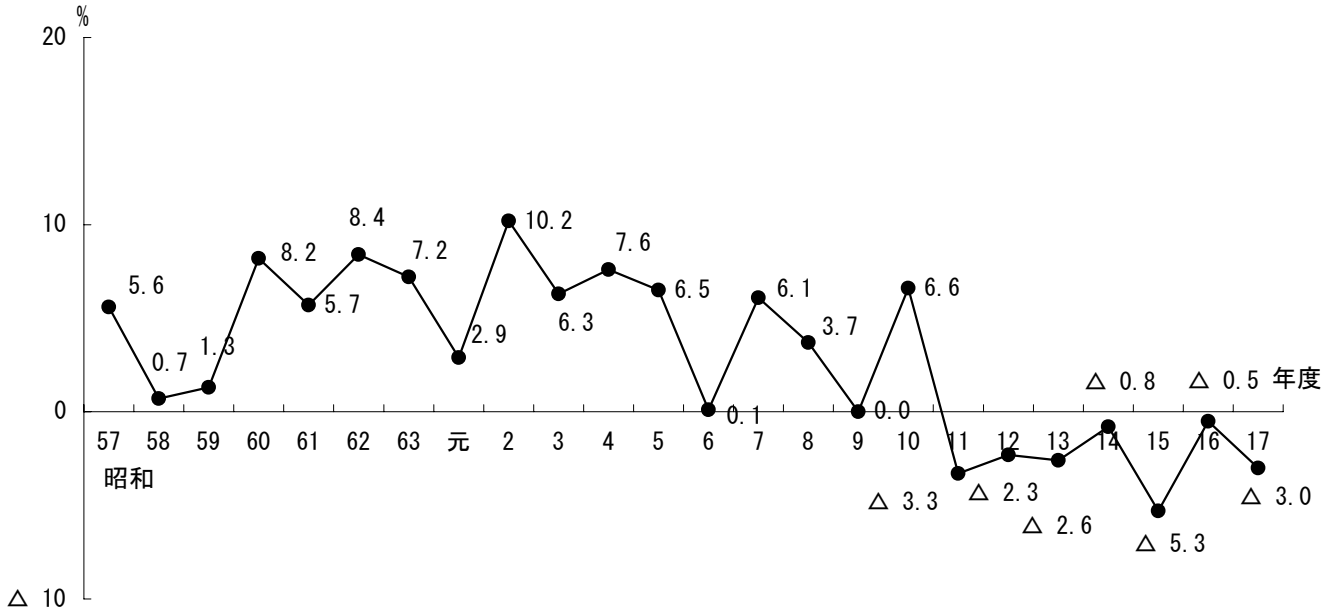
なお、歳出決算額の前年度との比較及び決算の状況を図示したものは、第1図及び第2図のとおりとなっています。

第2表 平成17年度一般会計決算状況

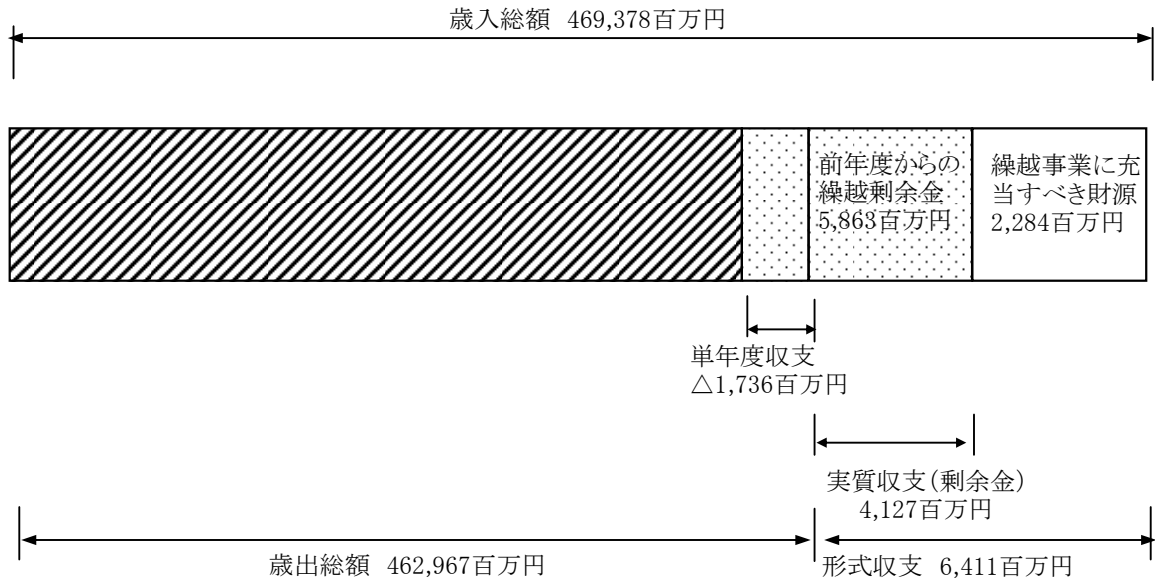
(単位 千円)

区 分	16 年 度		17 年 度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 入 総 額 A	487,335,605	99.6 %	469,378,315	96.3 %
歳 出 総 額 B	477,045,220	99.5	462,967,110	97.0
形 式 収 支 (A - B) C	10,290,385	103.4	6,411,205	62.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,427,161	76.4	2,283,663	51.6
実 質 収 支 (C - D) E	5,863,224	140.9	4,127,542	70.4
単年度収支(E-前年度E) F	1,703,160	-	△ 1,735,682	-

第1図 一般会計歳出決算額の対前年度増加率の推移



第2図 平成17年度一般会計決算の状況



(2)歳入

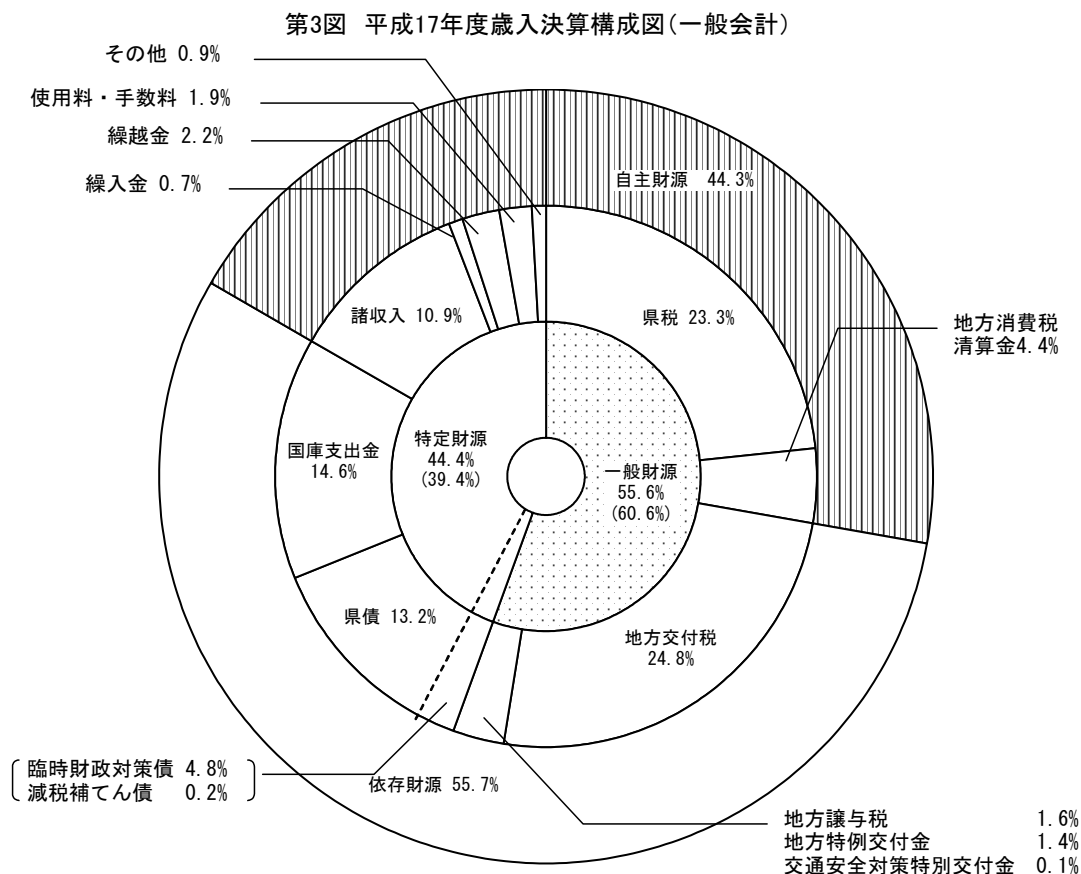
県税、地方譲与税、地方特例交付金は増加 繰入金・県債は大幅減少

一般会計における歳入総額は、4,693億7,832万円で、予算に対し、100.2%となりました。前年度に比べ、3.7%減となり、7年連続して減少となりました。

これは、繰入金及び県債が大きく減少となったことなどによるものです。一方、企業収益の回復等に伴い県税は増加しました。

科目別歳入決算の構成比は第3図及び第3表のとおりで、地方交付税24.8%（前年度24.1%）、県税23.3%（前年度21.5%）、国庫支出金14.6%（前年度13.2%）、県債13.2%（前年度14.5%）、の順となり、国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等）の比率が高くなっています。

また、歳入のうち一般財源（用途の特定されていない財源）は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額2,605億5,748万円で、前年度に比べ3.6%増となり、構成比は、55.6%となりました。



第3表 平成17年度科目別歳入決算表(一般会計)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 合 す る 決 算 割 の 割	決 算 額 の 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 県 税	108,153,101	109,217,519	101.0	23.3	4.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	20,490,000	20,490,806	100.0	4.4	△ 7.4
3 地 方 譲 与 税	7,353,794	7,447,410	101.3	1.6	95.5
4 地 方 特 例 交 付 金	6,330,403	6,330,403	100.0	1.4	117.5
5 地 方 交 付 税	116,485,860	116,533,116	100.0	24.8	△ 0.6
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000	538,229	107.6	0.1	5.6
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,007,337	2,860,581	95.1	0.6	△ 16.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,938,370	8,975,126	100.4	1.9	△ 4.8
9 国 庫 支 出 金	75,800,212	68,542,780	90.4	14.6	6.3
10 財 産 収 入	1,418,804	1,434,472	101.1	0.3	4.5
11 寄 附 金	12,500	12,500	100.0	0.0	△ 70.8
12 繰 入 金	3,486,105	3,482,462	99.9	0.7	△ 84.0
13 繰 越 金	10,290,385	10,290,385	100.0	2.2	3.4
14 諸 収 入	51,273,521	51,204,526	99.9	10.9	△ 6.1
15 県 債	69,744,000	62,018,000	88.9	13.2	△ 12.4
合 計	483,284,392	469,378,315	97.1	100.0	△ 3.7

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

県 税	○企業収益の増収による法人関係税の増加 ○県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割の増等による個人県民税の増加
地 方 譲 与 税 地 方 特 例 交 付 金	○国の三位一体改革に伴う国庫補助負担金改革による税源移譲の暫定措置として、所得譲与税(地方譲与税)や税源移譲予定特例交付金(地方特例交付金)が交付されたことによる増加
繰 入 金	○県債管理基金の取り崩しの減少 ○財政調整基金の取り崩しの減少 ○緊急雇用創出基金の廃止
県 債	○臨時財政対策債の減少 ○通常債の減少

(3)歳 出

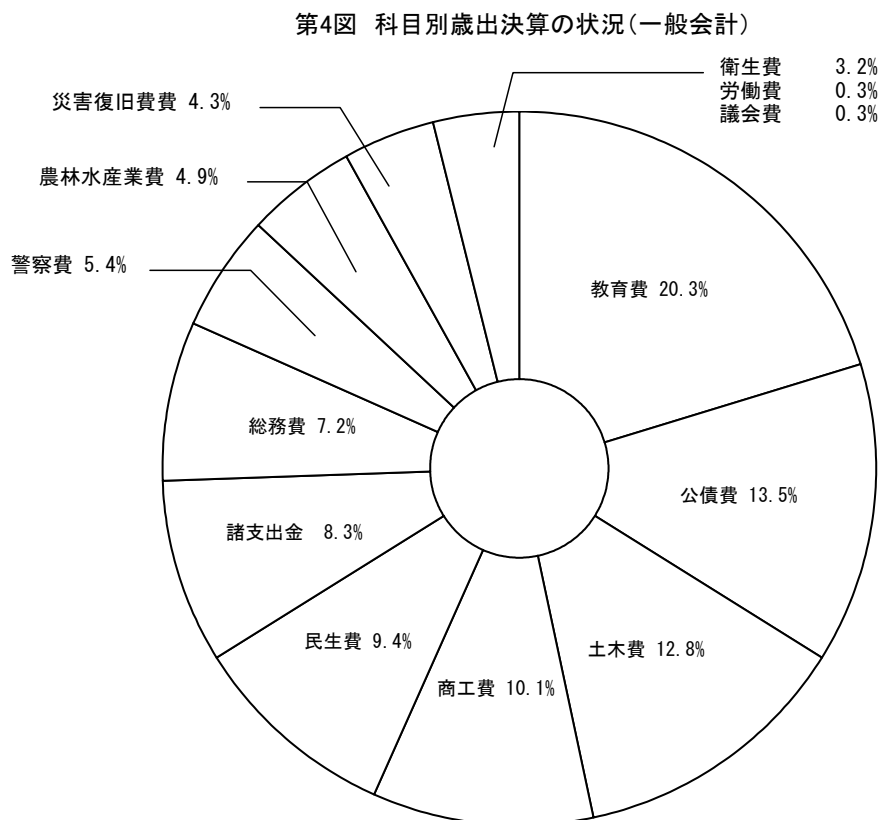
災害復旧費、民生費は増加 土木費、教育費、農林水産業費は減少

一般会計における歳出総額は、4,629億6,711万円で、予算に対し99.3%となりました。

科目別にその状況を見てみますと、これまでと同様に教育費、土木費が大きなウエートを占めていることに加え、公債費のウエートが大きくなっています。

なお、災害復旧費の伸びは16年度の台風災害に伴うものです。また、民生費の伸びは、国民健康保険制度の改正によるものです。

科目別歳出決算の構成比は、第4図及び第4表のとおりとなっています。



第4表 平成17年度科目別歳出決算表(一般会計)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 合 す る 決 算 の 割	決 算 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 議 会 費	1,261,448	1,252,058	99.3	0.3	△ 3.3
2 総 務 費	34,177,221	33,430,993	97.8	7.2	△ 7.6
3 民 生 費	44,652,152	43,426,201	97.3	9.4	5.7
4 衛 生 費	15,192,002	14,704,366	96.8	3.2	△ 2.9
5 労 働 費	1,572,175	1,549,082	98.5	0.3	△ 36.2
6 農 林 水 産 業 費	23,894,687	22,815,648	95.5	4.9	△ 17.0
7 商 工 費	47,038,456	46,768,793	99.4	10.1	△ 0.2
8 土 木 費	71,828,910	59,264,329	82.5	12.8	△ 10.7
9 警 察 費	25,416,182	25,178,421	99.1	5.4	△ 3.2
10 教 育 費	94,596,264	94,011,132	99.4	20.3	△ 5.7
11 災 害 復 旧 費	21,597,915	19,630,225	90.9	4.3	290.7
12 公 債 費	62,444,554	62,428,952	100.0	13.5	△ 8.0
13 諸 支 出 金	39,562,426	38,506,910	97.3	8.3	△ 7.5
14 予 備 費	50,000	—	—	—	—
合 計	483,284,392	462,967,110	95.8	100.0	△ 3.0

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

民 生 費	○国民健康保険制度の改正による増加
教 育 費	○人件費の抑制 ○老朽校舎等改築事業の減少
農 林 水 産 業 費	○農業試験場移転整備事業の減少
土 木 費	○道路事業の減少
災 害 復 旧 費	○16年度の台風災害による増加

3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも増加

平成 17 年度の特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計等 18 会計からなり、その歳入決算額の合計は 1,302 億 7,526 万円、歳出決算額の合計は 1,281 億 7,097 万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は 96.0% (前年度 94.9%)、歳入決算に対する歳出決算の割合は 98.4% (前年度 96.6%)となっています。

歳入決算は前年度に比べ 113.7%増(前年度 0.5%減)、歳出決算は前年度に比べ 117.6%増(前年度 2.7%増)となっています。

会計毎の決算表は、第 5 表のとおりとなっています。

第5表 平成17年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 歳 決 算 割 合	入 算 対 歳 算 出 割 合	決 算 額 の 増 減 率	
						対 前 年 度 歳 入	対 前 年 度 歳 出
	千円	千円	千円	%	%	%	%
1 母子寡婦福祉資金	220,918	220,110	132,123	59.8	60.0	△ 19.5	△ 9.7
2 農業改良資金	609,511	611,034	136,224	22.3	22.3	△ 2.7	△ 7.0
3 小規模企業者等 設備導入資金	1,258,838	1,975,053	1,034,426	82.2	52.4	△ 64.4	△ 77.9
4 臨海工業地帯造成事業	1,816,314	1,784,227	1,703,620	93.8	95.5	28.3	24.8
5 公共用地先行取得事業	5,300	5,178	5,178	97.7	100.0	△ 89.3	△ 89.3
6 集中管理	104,055,414	101,598,076	101,429,935	97.5	99.8	249.2	250.2
7 証 紙	6,201,977	5,792,551	5,703,002	92.0	98.5	△ 8.0	△ 8.2
8 栗 林 公 園	279,868	278,292	278,292	99.4	100.0	△ 9.2	△ 9.2
9 吉野川総合開発 香川用水建設事業	9,936,616	9,193,813	9,193,813	92.5	100.0	11.4	11.4
10 番の州地区臨海 工業用地造成事業	214,382	214,414	209,962	97.9	97.9	△ 29.3	△ 30.1
11 林業・木材産業改善資金	59,825	59,745	30,493	51.0	51.0	5.5	160,389.5
12 沿岸漁業改善資金	213,310	212,379	34,751	16.3	16.4	32.6	1,289.5
13 流域下水道事業	4,400,491	4,031,460	3,987,963	90.6	98.9	9.4	10.6
14 駐 車 場 事 業	963,123	969,304	961,567	99.8	99.2	4.4	10.4
15 内陸工業団地造成事業	1,023,743	1,019,611	1,019,611	99.6	100.0	△ 1.8	△ 1.8
16 高松港頭地区 土地区画整理事業	1,323,117	1,323,116	1,323,116	100.0	100.0	△ 36.5	△ 36.5
17 県 立 大 学	866,849	860,875	860,875	99.3	100.0	△ 1.9	△ 1.9
18 高等学校等奨学金	128,333	126,017	126,017	98.2	100.0	皆増	皆増
合 計	133,577,929	130,275,255	128,170,968	96.0	98.4	113.7	117.6

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでに説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等)を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支は赤字、実質単年度収支は黒字

平成 17 年度普通会計の決算規模は第 6 表のとおりで、歳入総額 4,583 億 7,331 万円、歳出総額 4,500 億 8,365 万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では 141 億 3,852 万円の減、率にして 3.0%減(前年度 1.9%減)、歳出総額では 103 億 3,321 万円の減、率にして 2.2%減(前年度 1.6%減)となっています。

このような決算の結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、82 億 8,966 万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源 55 億 2,961 万円を差し引いた実質収支は、27 億 6,005 万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支 28 億 532 万円が含まれていますので、これを差し引いた 17 年度 1 箇年の単年度収支は、4,527 万円の赤字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、20 億 4,784 万円の黒字となりました。

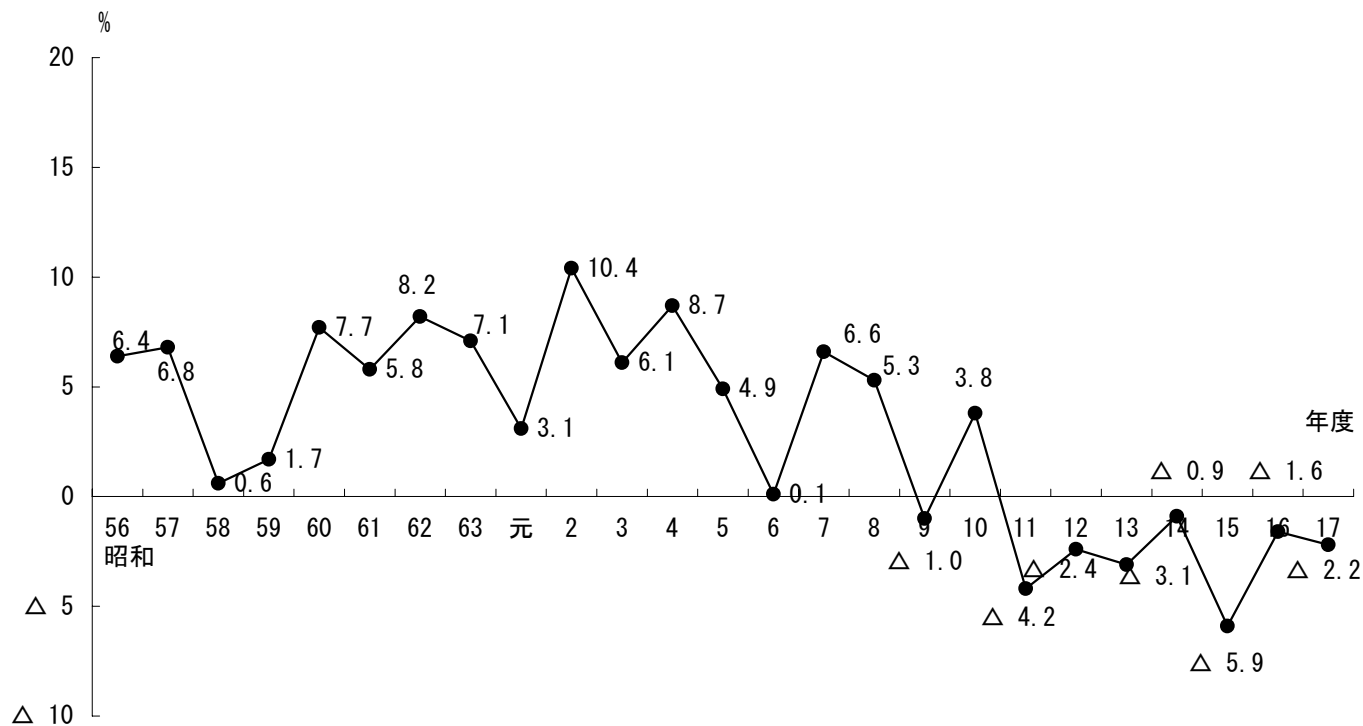
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第 5 図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位 千円)

区 分	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
歳 入 総 額 A	517,288,348	512,923,102	481,841,902	472,511,830	458,373,312
歳 出 総 額 B	502,084,329	497,343,656	468,123,286	460,416,861	450,083,655
形 式 収 支 (A - B) C	15,204,019	15,579,446	13,718,616	12,094,969	8,289,657
翌年度へ繰り越すべき財源 D	13,160,928	12,465,998	11,304,656	9,289,645	5,529,609
実 質 収 支 (C - D) E	2,043,091	3,113,448	2,413,960	2,805,324	2,760,048
単年度収支(E-前年度E) F	69,782	1,070,357	△ 699,488	391,364	△ 45,276
積 立 金 G	1,632,249	1,629,891	2,388,507	2,082,787	2,933,041
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	1,233,247	2,567,881	4,129,000	3,947,651	839,921
実質単年度収支(F+G+H-I) J	468,784	132,367	△ 2,439,981	△ 1,473,500	2,047,844

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2)歳入

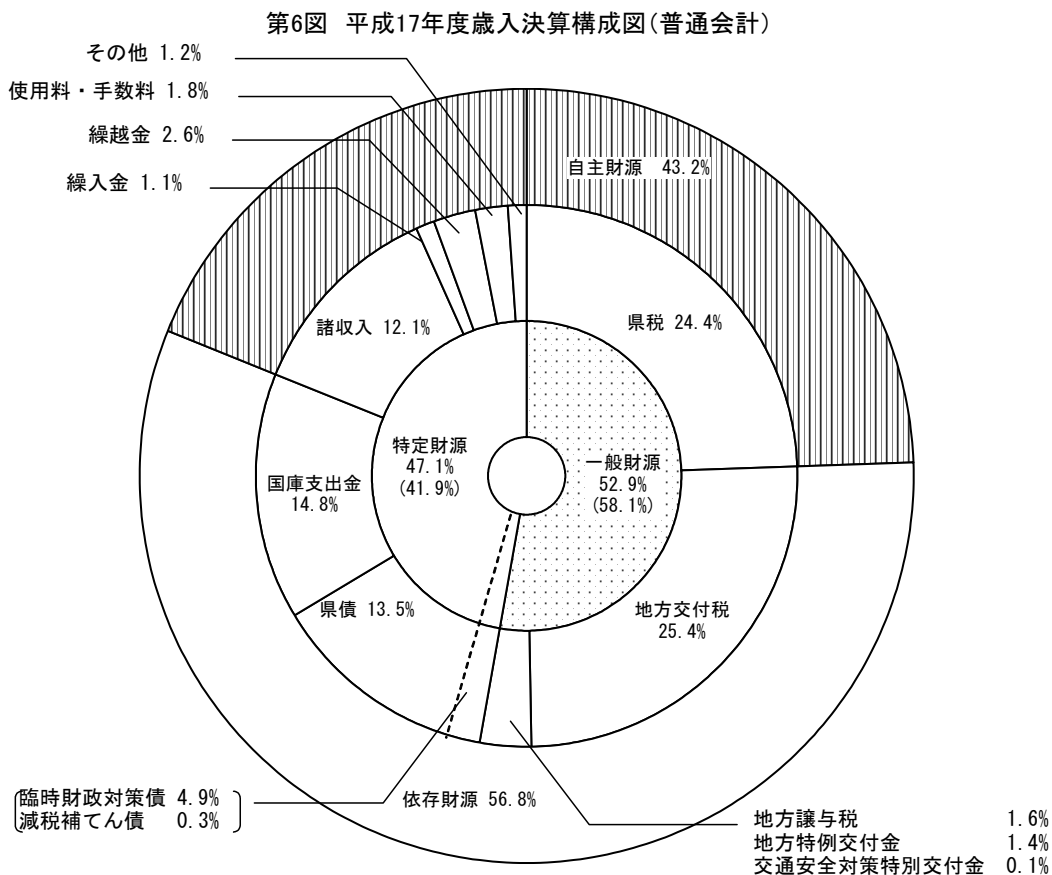
自主財源の割合が減少、一般財源の割合は増加

平成17年度普通会計の歳入総額は、4,583億7,331万円、前年度に比べ141億3,852万円の減、率にして3.0%減となりました。

科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、地方交付税25.4%(前年度24.8%)、県税24.4%(前年度22.8%)、国庫支出金14.8%(前年度12.6%)、県債13.5%(前年度15.0%)、諸収入12.1%(前年度12.7%)、の順となっています。また、対前年度増減率では、地方特例交付金が117.5%増、地方譲与税が95.5%増となる一方で、繰入金が76.0%減、寄附金が70.0%減となっています。

歳入を、県独自で自主的に収入できる自主財源(県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等)と国の意思に依存する財源である依存財源(地方交付税、国庫支出金、県債等)に区分してみますと、自主財源の割合は43.2%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ2.9ポイント減少しています。

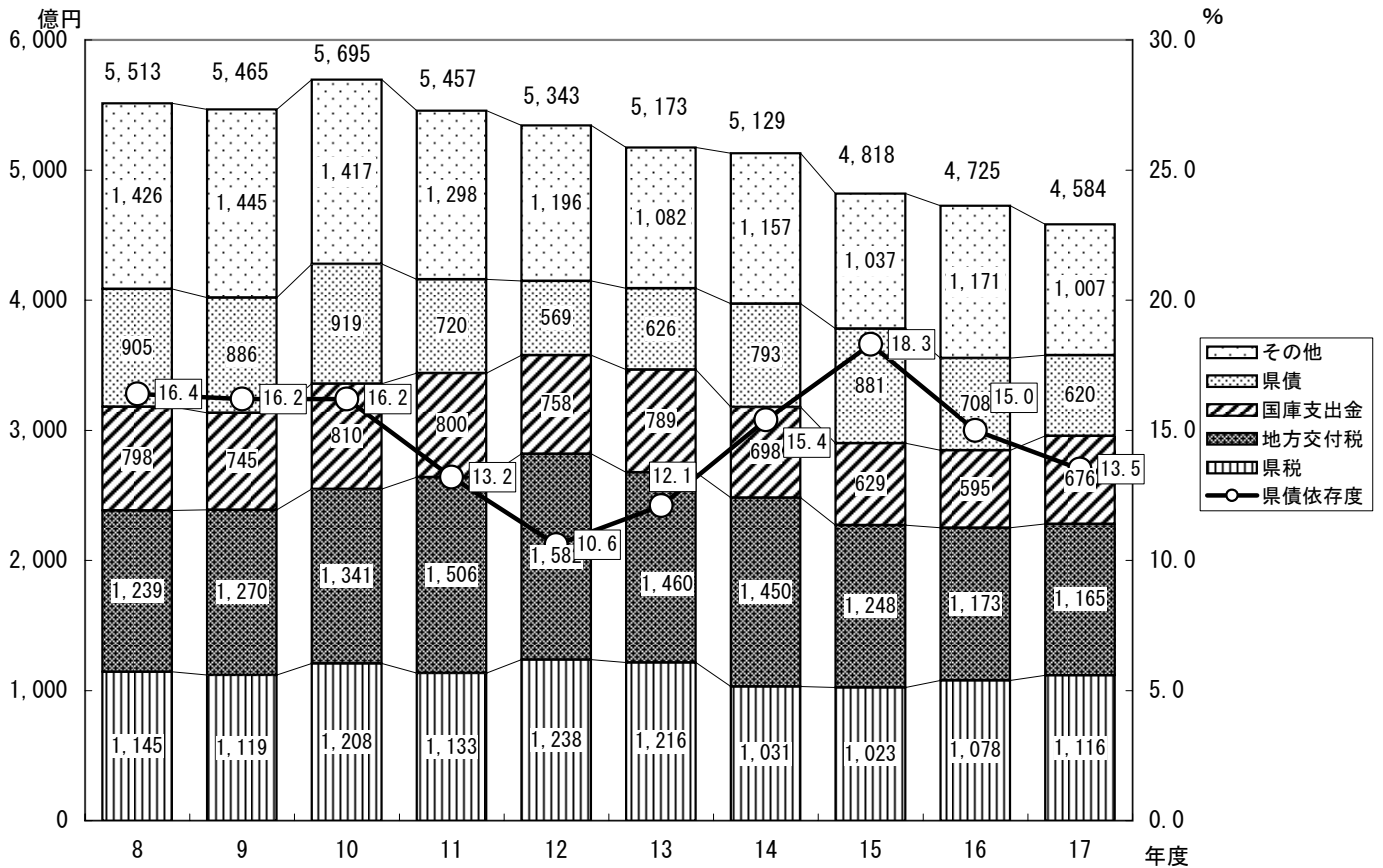
また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源(県税、地方交付税等)と、用途が特定されている財源である特定財源(国庫支出金、県債等)に区分してみますと、一般財源の割合は52.9%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれていますが、前年度に比べ3.8ポイント上昇しています。なお、平成17年度も、前年度に引き続き、交付税制度の改正による臨時財政対策債の発行と恒久的な減税に伴う県税の減収による財源不足の一部を補てんするための減税補てん債の発行が許可されており、これは将来、地方交付税措置がなされることとされていますので、これを一般財源扱いにすると、その構成比は58.1%となっています。一般財源・自主財源の構成比の推移は、第7図のとおりとなっています。



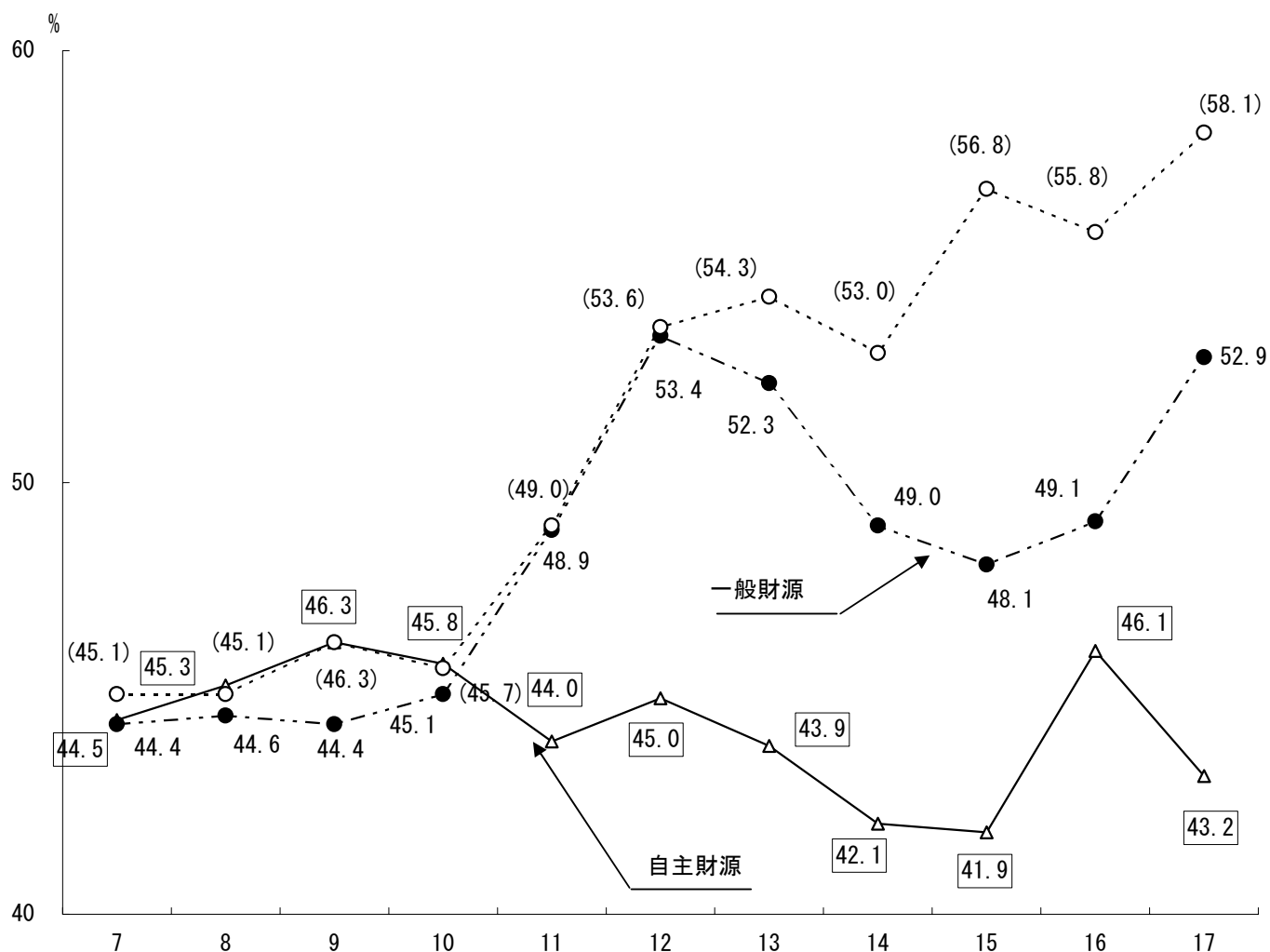
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分			16 年 度			17 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
			千円	%	%	千円	%	%
自 主 財 源	1 県 税	税	107,821,305	22.8	5.4	111,691,503	24.4	3.6
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	料	4,698,827	1.0	△ 10.2	4,123,280	0.9	△ 12.2
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	入	8,210,374	1.7	0.4	8,017,155	1.8	△ 2.4
	4 財 産 収 入	金	1,647,599	0.4	54.8	1,442,943	0.3	△ 12.4
	5 寄 附 金	入	43,326	0.0	177.1	13,000	0.0	△ 70.0
	6 繰 入 金	入	21,514,936	4.6	44.6	5,173,549	1.1	△ 76.0
	7 繰 越 金	入	13,718,616	2.9	△ 11.9	12,094,969	2.6	△ 11.8
	8 諸 収 入		60,018,993	12.7	10.0	55,299,122	12.1	△ 7.9
小 計			217,673,976	46.1	7.9	197,855,521	43.2	△ 9.1
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	金	3,809,303	0.8	99.1	7,447,410	1.6	95.5
	10 地 方 特 例 交 付 金		2,910,885	0.6	59.1	6,330,403	1.4	117.5
	11 地 方 交 付 税	金	117,261,970	24.8	△ 6.1	116,533,116	25.4	△ 0.6
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		509,696	0.1	△ 0.1	538,229	0.1	5.6
	13 国 庫 支 出 金	債	59,503,677	12.6	△ 5.4	67,630,633	14.8	13.7
	14 県 債		70,842,323	15.0	△ 19.6	62,038,000	13.5	△ 12.4
小 計			254,837,854	53.9	△ 9.0	260,517,791	56.8	2.2
合 計			472,511,830	100.0	△ 1.9	458,373,312	100.0	△ 3.0

歳入決算の推移(普通会計)



第7図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) ()内の数値は、県債のうち次のものを一般財源扱いとしたときの数値である。

7年度	臨時財政特例債	116百万円	減収補てん債	1,400百万円	減税補てん債	2,400
8年度	〃	67百万円			〃	2,700
9年度			減収補てん債	5,750百万円	臨時税収補てん債	4,970
10年度			〃	9,776百万円	減税補てん債	3,284
11年度			〃	1,223百万円	〃	813
12年度					〃	1,450
13年度	臨時財政対策債	9,268百万円			〃	1,478
14年度	〃	19,350百万円			〃	1,327
15年度	〃	39,822百万円			〃	2,365
16年度	〃	28,755百万円			〃	2,509
17年度	〃	22,219百万円			〃	1,544

(3) 歳 出

義務的経費が減少

普通建設単独事業費が減少

平成 17 年度普通会計の歳出総額は、4,500 億 8,366 万円、前年度に比べ 103 億 3,321 万円の減、率にして 2.2% 減となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第 8 表、第 8 図及び第 9 図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、財政事情の変動に関係なく、法令等によりその支出が義務付けられているもので、義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直性が強くなります。

平成 17 年度においては職員給与の減額措置などにより人件費が減少したほか、公債費、扶助費も減少しました。総額は 2,052 億 1,154 万円、前年度に比べ 4.1% 減となり、構成比は 45.6% (前年度 46.5%) となりました。

○「投資的経費」

社会資本の充実を図る建設事業のように、その支出効果が長期間に及ぶものであり、財政事情により弾力的に支出の調整ができることから、この割合が高いほど財政構造が弾力性に富んでいると言えます。

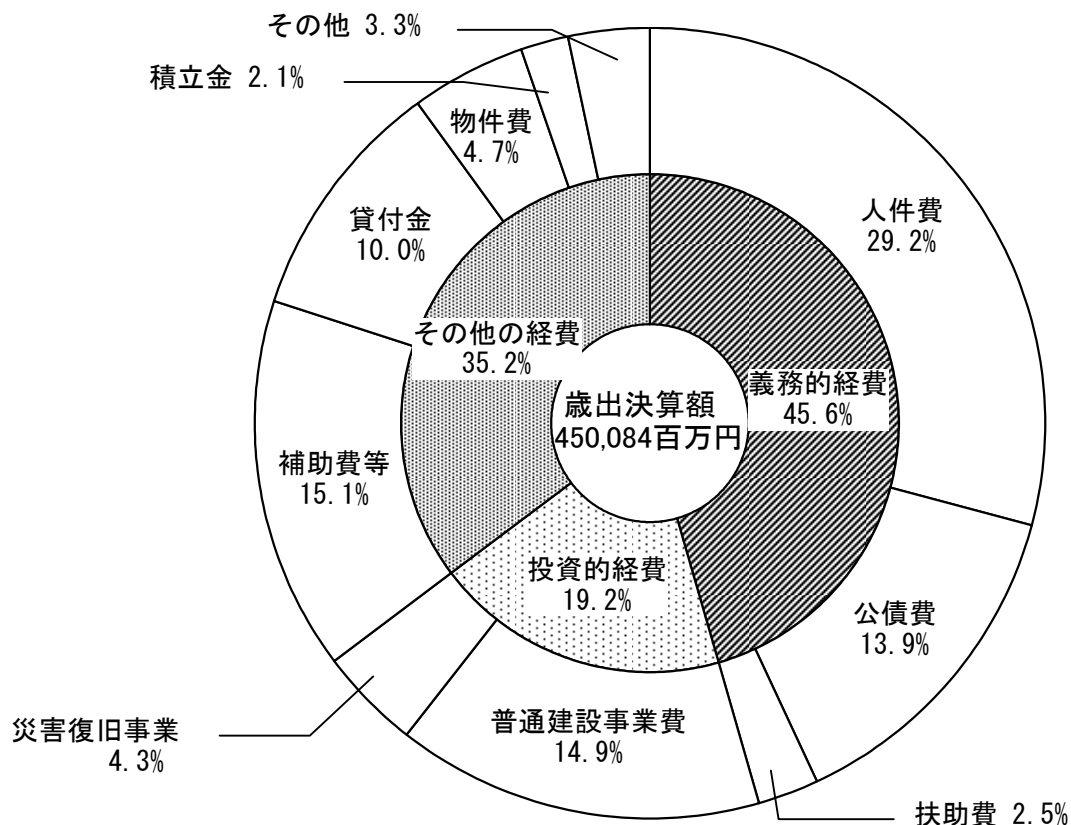
投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されておりますが、この経費の総額は、866 億 3,452 万円で、前年度に比べ 2.0% 増となり、構成比は 19.2% (前年度 18.5%) となっています。これは、16 年度の台風災害により災害復旧事業費は大幅に増加しましたが、消防学校整備事業の減少などにより単独事業費が 28.4% 減となったことによるものです。

○「その他の経費」

繰出金は減少しましたが、積立金や維持補修費が増加したことにより、総額で 1,582 億 3,760 万円、前年度に比べ 2.0% 減となり、構成比は 35.2% (前年度 35.0%) となりました。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第 9 表のとおりとなり、構成比は、教育費 (21.2%)、土木費 (14.3%)、公債費 (13.9%)、商工費 (11.0%) の順となっています。

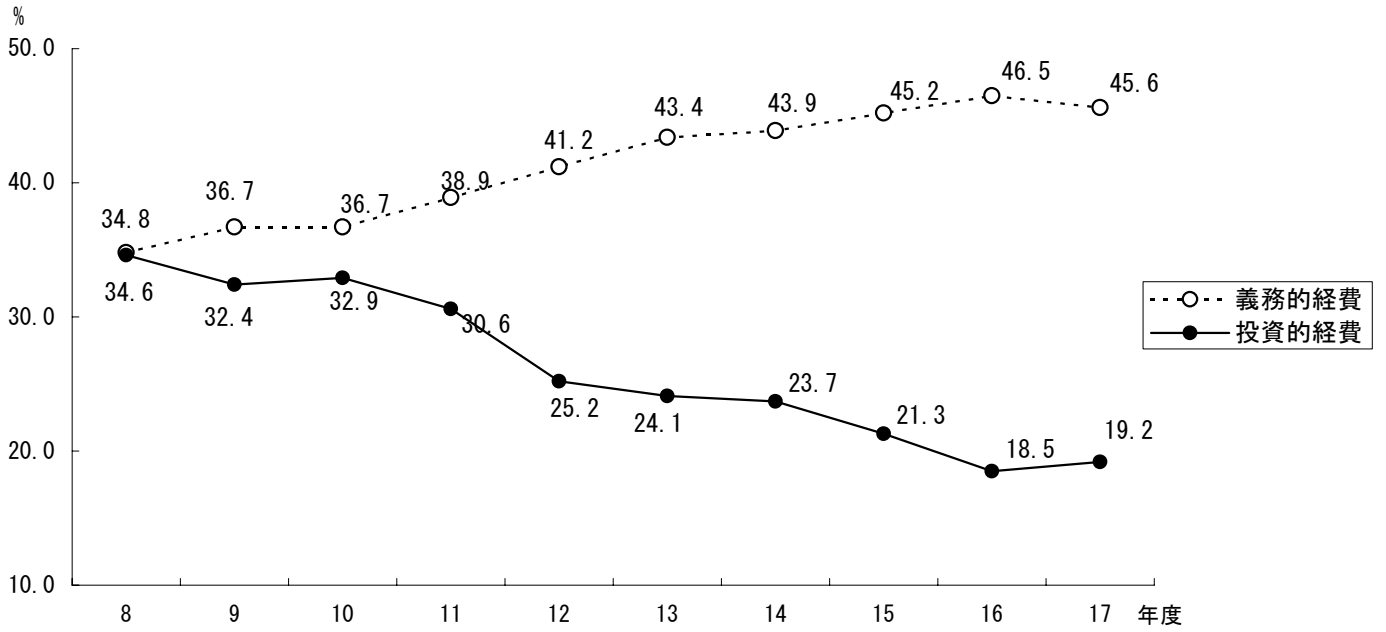
第8図 平成17年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



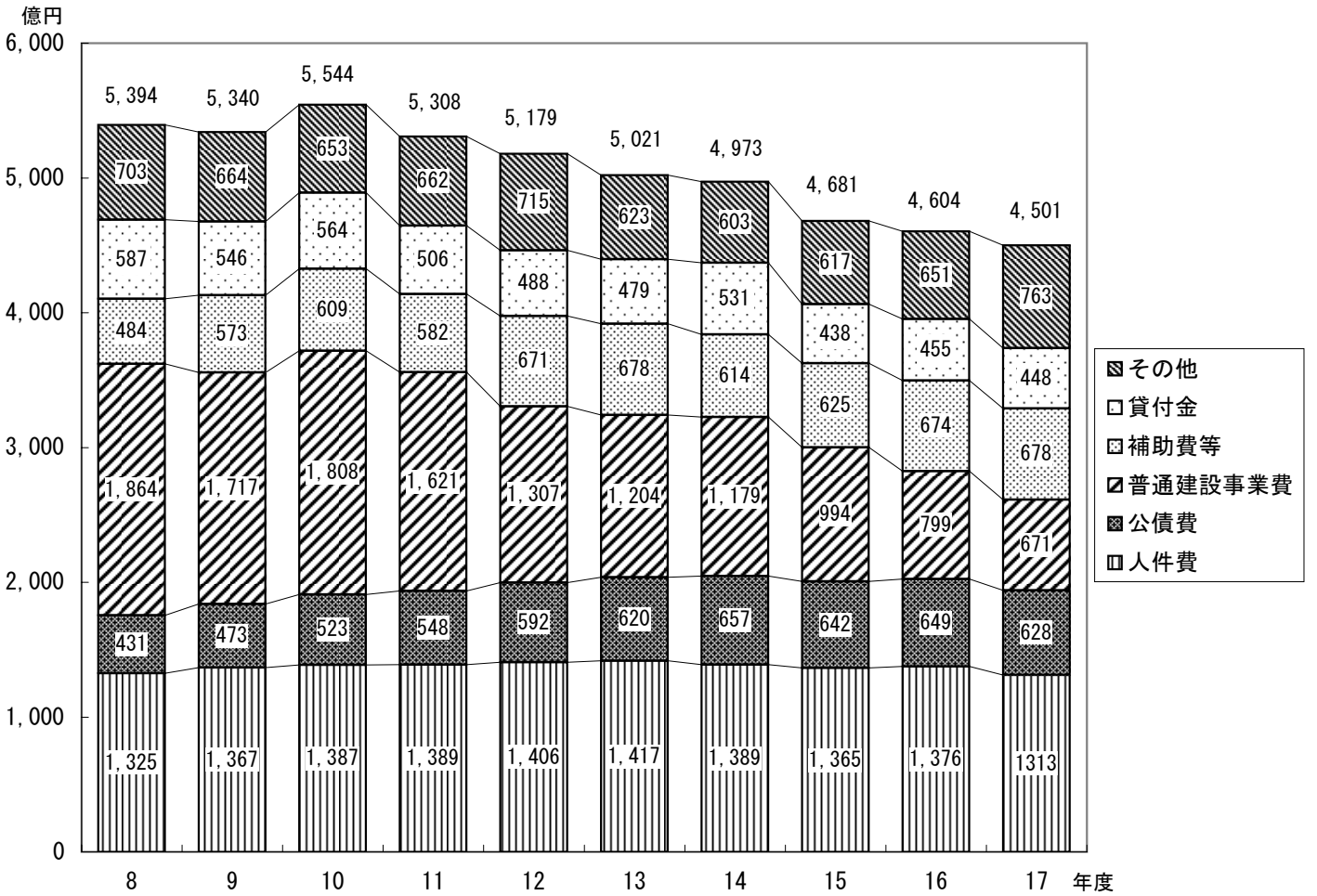
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区分	16年度			17年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%
義務的経費						
1 人件費	137,625,647	29.9	0.9	131,337,304	29.2	△ 4.6
2 扶助費	11,518,572	2.5	3.7	11,091,885	2.5	△ 3.7
3 公債費	64,930,420	14.1	1.2	62,782,354	13.9	△ 3.3
小計	214,074,639	46.5	1.1	205,211,543	45.6	△ 4.1
投資的経費						
4 普通建設事業費	79,899,504	17.4	△ 19.6	67,168,700	14.9	△ 15.9
5 補助事業費	30,917,704	6.7	△ 26.0	30,866,350	6.8	△ 0.2
6 単独事業費	42,740,534	9.3	△ 17.4	30,409,399	6.8	△ 28.9
7 国直轄事業負担金	6,241,266	1.4	5.5	5,892,951	1.3	△ 5.6
8 災害復旧事業費	5,024,916	1.1	1,529.8	19,465,815	4.3	287.4
小計	84,924,420	18.5	△ 14.9	86,634,515	19.2	2.0
その他の経費						
9 物件費	23,158,556	5.0	△ 1.1	21,127,692	4.7	△ 8.8
10 維持補修費	7,221,275	1.6	7.7	7,397,724	1.6	2.4
11 補助費等	67,389,538	14.6	7.9	67,793,782	15.1	0.6
12 積立金	8,168,038	1.8	△ 22.6	9,284,429	2.1	13.7
13 投資及び出資金	4,855,832	1.0	2.1	4,156,355	0.9	△ 14.4
14 貸付金	45,490,030	9.9	3.9	44,757,787	10.0	△ 1.6
15 繰出金	5,134,533	1.1	3.8	3,719,828	0.8	△ 27.6
小計	161,417,802	35.0	3.1	158,237,597	35.2	△ 2.0
合計	460,416,861	100.0	△ 1.6	450,083,655	100.0	△ 2.2

第9図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



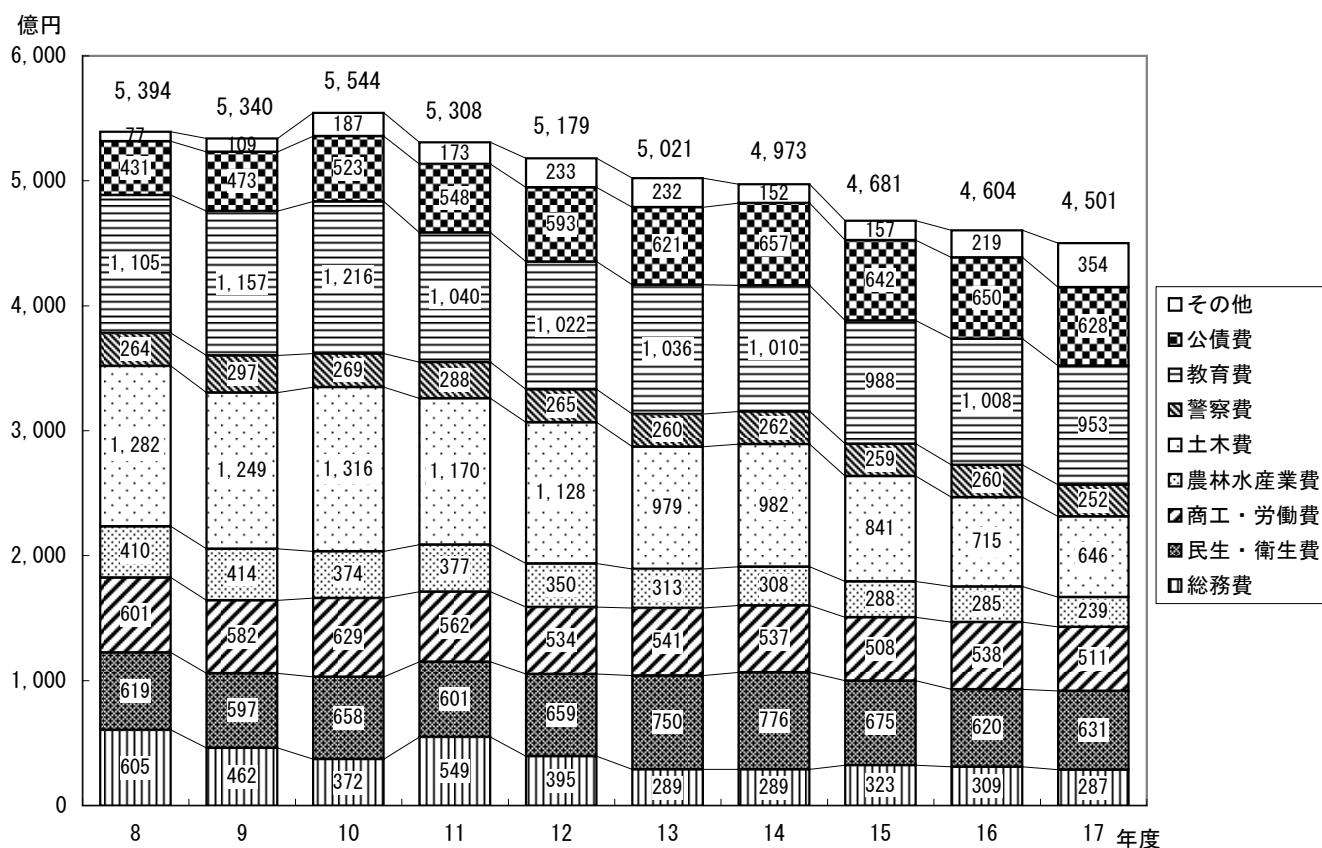
性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	16 年 度			17 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,295,168	0.3	△ 9.7	1,253,071	0.3	△ 3.3
2 総 務 費	30,933,325	6.7	△ 4.2	28,708,513	6.4	△ 7.2
3 民 生 費	41,218,104	9.0	2.3	43,619,244	9.7	5.8
4 衛 生 費	20,760,468	4.5	△ 23.6	19,453,879	4.3	△ 6.3
5 労 働 費	2,444,690	0.5	0.3	1,617,821	0.4	△ 33.8
6 農 林 水 産 業 費	28,537,585	6.2	△ 0.8	23,922,296	5.3	△ 16.2
7 商 工 費	51,308,504	11.1	6.0	49,490,878	11.0	△ 3.5
8 土 木 費	71,489,318	15.5	△ 15.0	64,615,016	14.3	△ 9.6
9 警 察 費	26,000,442	5.6	0.3	25,182,245	5.6	△ 3.1
10 教 育 費	100,807,692	21.9	2.0	95,290,337	21.2	△ 5.5
11 災 害 復 旧 費	5,024,916	1.1	1,529.8	19,465,815	4.3	287.4
12 公 債 費	64,962,210	14.1	1.2	62,807,805	13.9	△ 3.3
13 利 子 割 交 付 金	1,336,954	0.3	△ 2.8	894,503	0.2	△ 33.1
14 配 当 割 交 付 金	280,162	0.1	皆増	437,108	0.1	56.0
15 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	220,075	0.1	皆増	541,601	0.1	146.1
16 地 方 消 費 税 交 付 金	11,139,469	2.4	8.5	10,320,456	2.3	△ 7.4
17 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	349,459	0.1	△ 9.0	329,320	0.1	△ 5.8
18 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	320	0.0	△ 68.5	747	0.0	133.4
19 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,308,000	0.5	15.3	2,133,000	0.5	△ 7.6
合 計	460,416,861	100.0	△ 1.6	450,083,655	100.0	△ 2.2

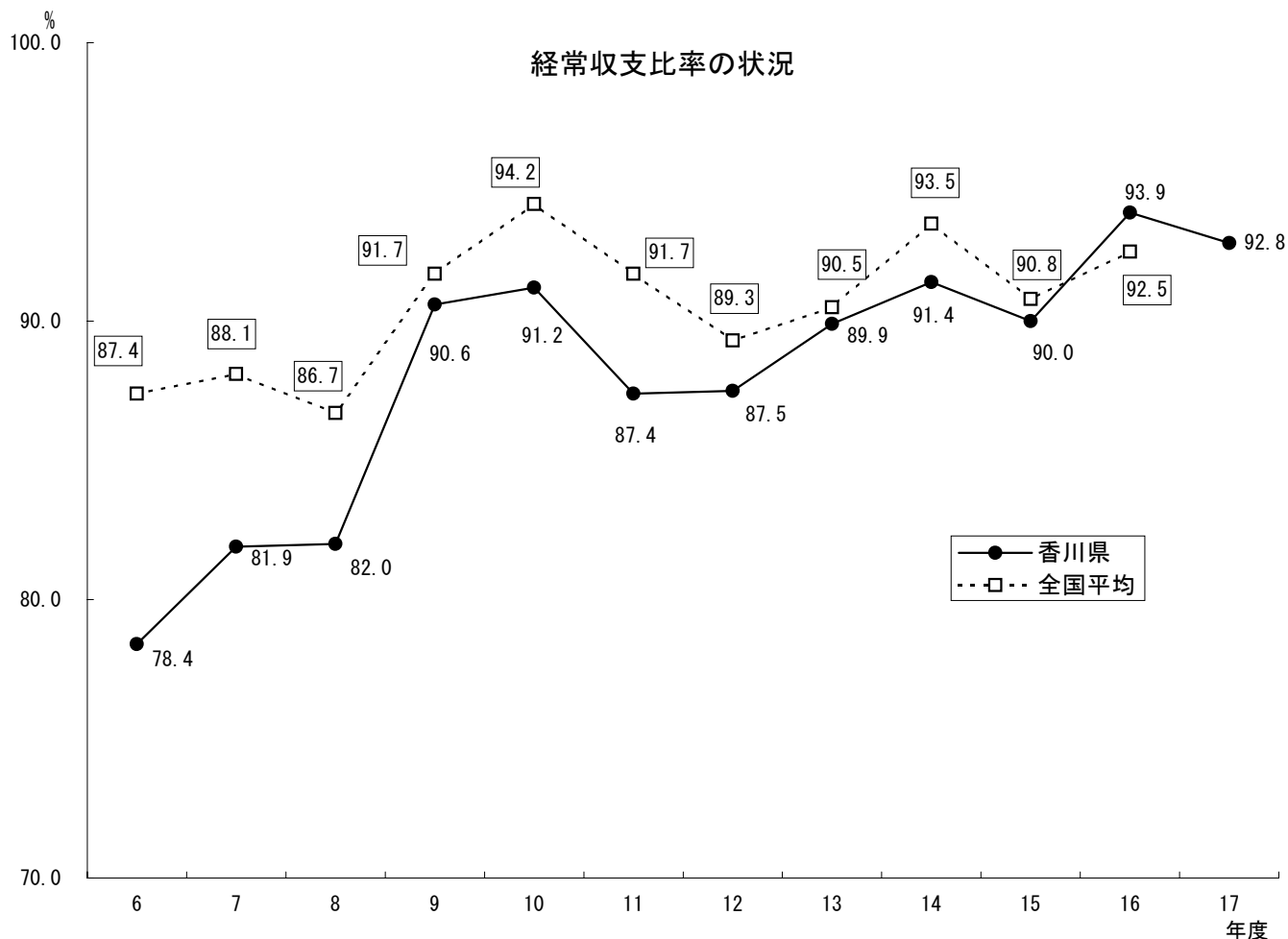
目的別歳出決算の推移(普通会計)



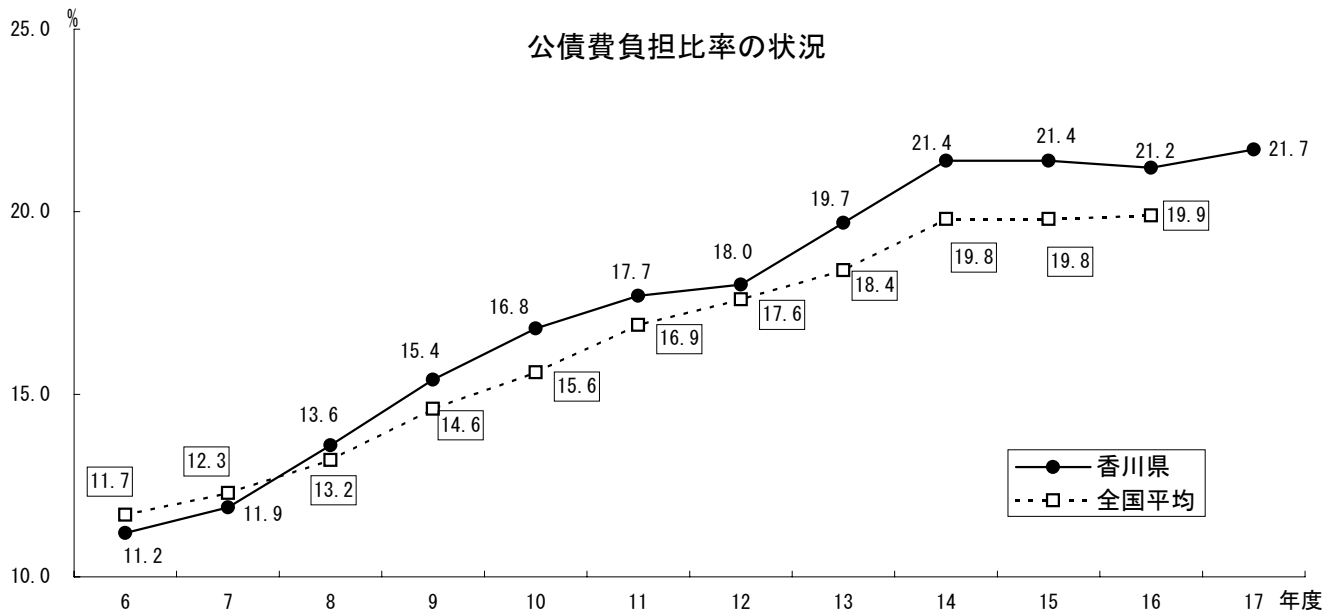
5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

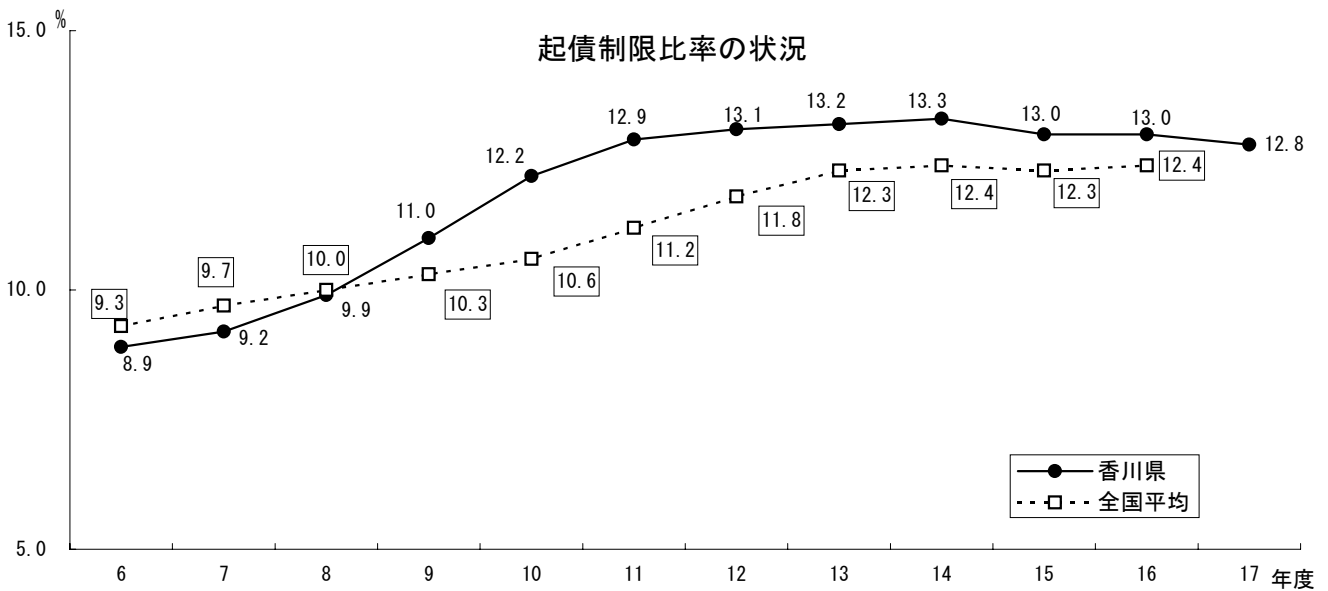
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



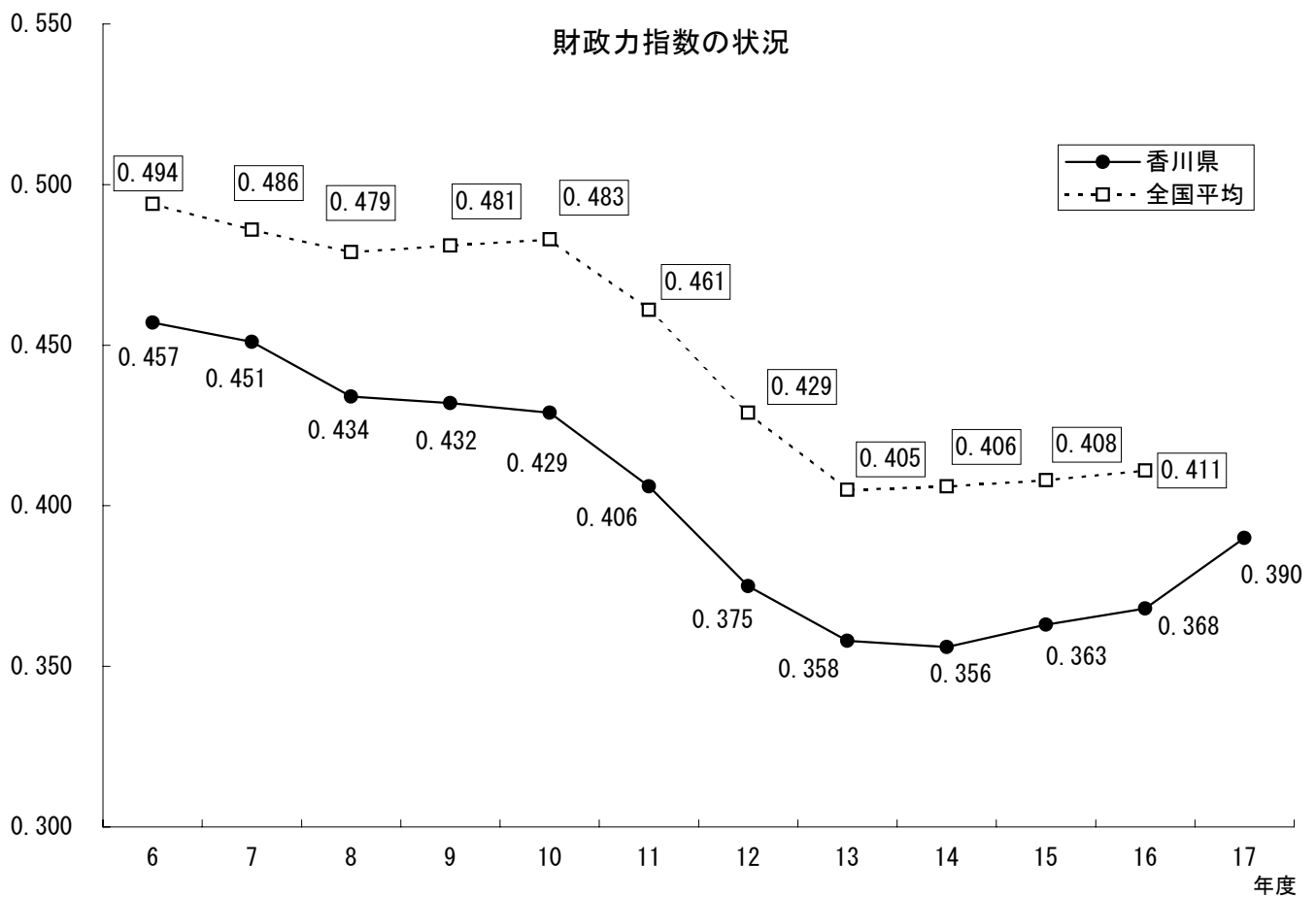
経常収支比率は、財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合です。一般に70～80程度が適当といわれていますが、平成17年度決算では92.8%となっており、財政の硬直化が進んでいることがうかがわれます。



公債費負担比率は、財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。一般に、15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされていますが、平成17年度決算では21.7%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。
 地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これにより、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。平成17年度決算は14.5%となっています。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は年々低下し、ここ数年は横ばい傾向にありましたが、平成17年度は若干上昇し、平成17年度決算では0.390となっています。

Ⅱ 平成18年度予算の補正状況について

1 一般会計

平成18年度の当初予算は、前回(第117回平成18年5月)の財政事情で公表したとおりで、4,530億6,000万円でしたが、その後の情勢の変化により、第10表及び第11表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

9月県議会定例会では、麦の作付を拡大する担い手に対する補助、不妊治療費の助成、精神障害者施設整備に対する補助、国の認証内示に伴う公共事業の事業費の調整など、総額で31億7,079万円の増額補正を行いました。

なお、性質別歳出予算の補正状況は、第12表のとおりとなっています。

第10表 平成18年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額	9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構 成 比	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	千円	%
1 県 税	113,410,519	25.0		113,410,519	24.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金	20,517,000	4.5		20,517,000	4.5
3 地 方 譲 与 税	18,859,000	4.2		18,859,000	4.1
4 地 方 特 例 交 付 金	978,000	0.2		978,000	0.2
5 地 方 交 付 税	108,300,000	23.9		108,300,000	23.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	550,000	0.1		550,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,240,501	0.7	▲ 75,557	3,164,944	0.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,205,944	1.6		7,205,944	1.6
9 国 庫 支 出 金	47,641,411	10.5	▲ 591,360	47,050,051	10.3
10 財 産 収 入	1,144,757	0.3		1,144,757	0.3
11 寄 附 金	1,470	0.0		1,470	0.0
12 繰 入 金	18,871,901	4.2	138,164	19,010,065	4.2
13 繰 越 金	1	0.0	4,127,541	4,127,542	0.9
14 諸 収 入	52,058,496	11.5	16,000	52,074,496	11.4
15 県 債	60,281,000	13.3	▲ 444,000	59,837,000	13.1
合 計	453,060,000	100.0	3,170,788	456,230,788	100.0

第11表 平成18年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額	9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構 成 比	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	千円	%
1 議 会 費	1,274,320	0.3		1,274,320	0.3
2 総 務 費	29,765,334	6.6	4,129,373	33,894,707	7.4
3 民 生 費	45,130,251	10.0		45,130,251	9.9
4 衛 生 費	14,768,551	3.2	10,460	14,779,011	3.1
5 労 働 費	1,923,931	0.4		1,923,931	0.4
6 農 林 水 産 業 費	22,153,469	4.9	11,000	22,164,469	4.9
7 商 工 費	45,663,682	10.1	▲ 7,062	45,656,620	10.1
8 土 木 費	60,816,530	13.4	▲ 972,516	59,844,014	13.1
9 警 察 費	26,157,861	5.8		26,157,861	5.7
10 教 育 費	95,171,692	21.0		95,171,692	20.9
11 災 害 復 旧 費	6,180,401	1.4		6,180,401	1.4
12 公 債 費	63,682,199	14.0		63,682,199	14.0
13 諸 支 出 金	40,321,779	8.9	▲ 467	40,321,312	8.8
14 予 備 費	50,000	0.0		50,000	0.0
合 計	453,060,000	100.0	3,170,788	456,230,788	100.0

第12表 平成18年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額	9 月 補 正 後 予 算 額		
	金 額	構 成 比	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	千円	%	
義 務 的 経 費	1 人 件 費	132,875,140	29.4		132,875,140	29.1
	2 扶 助 費	33,229,944	7.3		33,229,944	7.3
	3 公 債 費	63,620,480	14.0		63,620,480	13.9
	小 計	229,725,564	50.7		229,725,564	50.3
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	66,638,122	14.7	▲ 981,656	65,656,466	14.4
	5 災 害 復 旧 事 業 費	6,080,401	1.4		6,080,401	1.4
	小 計	72,718,523	16.1	▲ 981,656	71,736,867	15.8
そ の 他 の 経 費	6 物 件 費	20,532,583	4.5	15,518	20,548,101	4.5
	7 維 持 補 修 費	7,676,554	1.7		7,676,554	1.7
	8 補 助 費 等	64,431,927	14.2	15,851	64,447,778	14.1
	9 積 立 金	3,354,008	0.7	4,138,955	7,492,963	1.6
	10 投 資 及 び 出 資 金	4,024,015	0.9		4,024,015	0.9
	11 貸 付 金	44,596,213	9.9		44,596,213	9.8
経 費	12 繰 出 金	5,950,613	1.3	▲ 17,880	5,932,733	1.3
	13 予 備 費	50,000	0.0		50,000	0.0
	小 計	150,615,913	33.2	4,152,444	154,768,357	33.9
合 計	453,060,000	100.0	3,170,788	456,230,788	100.0	

2 特別会計

平成18年度当初予算では、総額で2,311億340万円でしたが、その後、9月県議会定例会において、母子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は、第13表のとおり、2,315億9,520万円となりました。

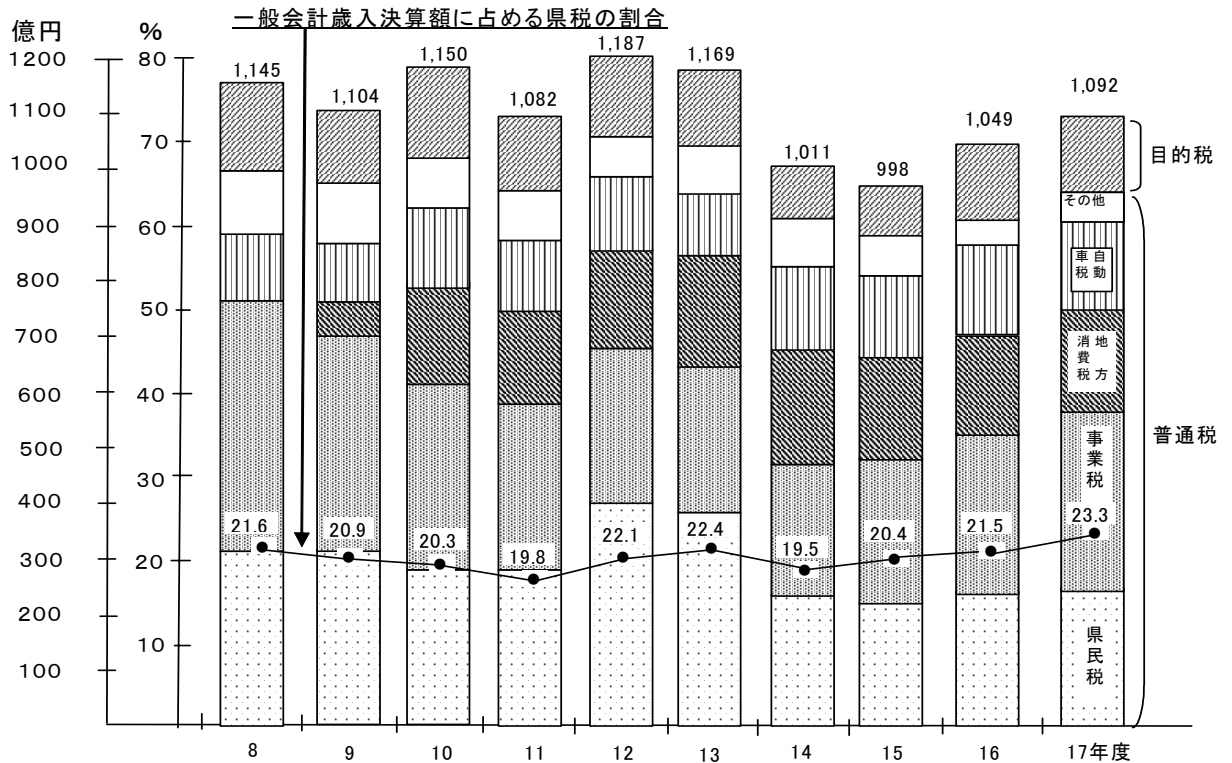
第13表 平成18年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額
		9 月 定 例 会		
	千円	千円		千円
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	154,358	27,872		182,230
2 農 業 改 良 資 金	516,365	61,804		578,169
3 小 規 模 企 業 者 設 備 導 入 資 金	2,847,852			2,847,852
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	2,586,000	10,144		2,596,144
5 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,270			3,270
6 集 中 管 理	104,717,676	137,358		104,855,034
7 証 紙	6,081,001	89,548		6,170,549
8 栗 林 公 園	275,347			275,347
9 吉野川総合開発香川用水建設事業	9,833,391	▲ 467		9,832,924
10 番の州地区臨海工業用土地造成事業	231,683			231,683
11 林業・木材産業改善資金	15,268	16,747		32,015
12 沿岸漁業改善資金	96,986	120,387		217,373
13 流域下水道事業	4,320,716	28,400		4,349,116
14 駐 車 場 事 業	1,105,797			1,105,797
15 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	1,621,133			1,621,133
16 高松港頭地区土地区画整理事業	1,536,564			1,536,564
17 県 立 大 学	910,833			910,833
18 高 等 学 校 等 奨 学 金	235,701			235,701
19 県 債 管 理	94,013,462			94,013,462
合 計	231,103,403	491,793		231,595,196

Ⅲ 県税の状況について

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源であります県税につきましては、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第10図 県税収入の状況



平成17年度における県税収入額は、第14表のとおりであり、1,092億1,751万円余、前年度に比べて4.1%増加しました。

内訳をみると、銀行業や製造業等の業種において企業の業績が改善したことから、法人事業税が14.1%、法人県民税が10.2%の増となったのをはじめ、個人県民税が県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割の増などにより7.2%の増、また、自動車税がグリーン化税制見直し等に伴い2.8%の増など、いくつかの税目において伸びが見られました。

なお、平成17年度の県民1人あたりの県税負担額は、第15表のとおり、107,880円となっています。

第14表 税目別県税収入状況

区 分			16 年 度			17 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
			千円	%	%	千円	%	%
普 通 税	県 民 税		24,772,599	23.6	2.8	25,598,346	23.4	3.3
	{ 個 人 割 税	人 税	15,580,661	14.8	1.3	16,699,100	15.3	7.2
		子 割 税	6,691,752	6.4	4.4	7,371,899	6.8	10.2
	{ 事 業 税	業 税	2,500,186	2.4	8.7	1,527,347	1.4	△ 38.9
		業 税	27,203,269	25.9	8.6	30,896,098	28.3	13.6
	{ 地 方 消 費 税	人 税	981,096	0.9	△ 1.9	988,269	0.9	0.7
		人 税	26,222,173	25.0	9.1	29,907,829	27.4	14.1
	{ 譲 渡 割 税	割 税	18,919,548	18.0	5.6	18,395,911	16.8	△ 2.8
		割 税	16,046,344	15.3	2.7	15,475,876	14.2	△ 3.6
	{ 貨 物 割 税	割 税	2,873,204	2.7	26.1	2,920,035	2.7	1.6
		割 税	3,163,786	3.0	8.5	3,155,299	2.9	△ 0.3
	不 動 産 取 得 税		3,163,786	3.0	8.5	3,155,299	2.9	△ 0.3
	県 た ば こ 税		2,189,868	2.1	2.2	2,125,526	1.9	△ 2.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税		493,735	0.5	△ 9.7	469,578	0.4	△ 4.9
	自 動 車 税		14,136,990	13.5	△ 1.2	14,534,748	13.3	2.8
鉦 区 税		68	0.0	△ 1.4	64	0.0	△ 5.9	
旧 法 に よ る 税		1,009	0.0	△ 61.6	1,539	0.0	52.5	
{ 特 別 地 方 消 費 税	税	586	0.0	△ 72.0	1,502	0.0	156.3	
	料 理 飲 食 等 消 費 税	423	0.0	△ 20.9	37	0.0	△ 91.3	
小 計		90,880,872	86.6	4.5	95,177,109	87.1	4.7	
目 的 税	自 動 車 取 得 税		3,473,608	3.3	16.3	3,167,915	2.9	△ 8.8
	軽 油 引 取 税		10,582,251	10.1	7.5	10,851,452	9.9	2.5
	狩 猟 税		20,378	0.0	124.1	21,043	0.0	3.3
	小 計		14,076,237	13.4	9.7	14,040,410	12.9	△ 0.3
合 計		104,957,109	100.0	5.2	109,217,519	100.0	4.1	

第15表 県民の県税負担等の状況

年 度	県 民 の 県 税 負 担		県 財 政 規 模 (普 通 会 計)		県 民 所 得		県 財 政 支 出 に 対 す る 県 税 の 割 合	県 民 所 得 に 対 す る 県 税 の 割 合
	総 額	県 民 1 人 負 担	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 たり 額	分 配 所 得	県 民 1 人 当 たり 額		
	百 万 円	円	百 万 円	円	百 万 円	円	%	%
7	107,044	104,229	512,134	498,668	2,898,101	2,821,893	20.9	3.7
8	114,547	111,425	539,363	524,658	3,015,859	2,933,638	21.2	3.8
9	110,406	107,298	534,034	518,999	3,022,542	2,937,444	20.7	3.7
10	114,974	111,618	554,352	538,170	2,964,064	2,877,542	20.7	3.9
11	108,226	105,034	530,836	515,181	2,886,440	2,801,314	20.4	3.7
12	118,701	116,044	517,914	506,324	2,851,478	2,787,668	22.9	4.2
13	116,943	114,333	502,084	490,879	2,807,521	2,744,864	23.3	4.2
14	101,086	98,939	497,344	486,782	2,764,506	2,708,563	20.3	3.7
15	99,814	97,816	468,123	458,755	2,700,961	2,684,734	21.3	3.7
16	104,957	102,956	477,045	467,951	-	-	22.4	-
17	109,218	107,880	462,967	457,297	-	-	23.6	-

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(7年度、12年度及び17年度は国勢調査の確定値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況について

1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設の建物や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度の県民に応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

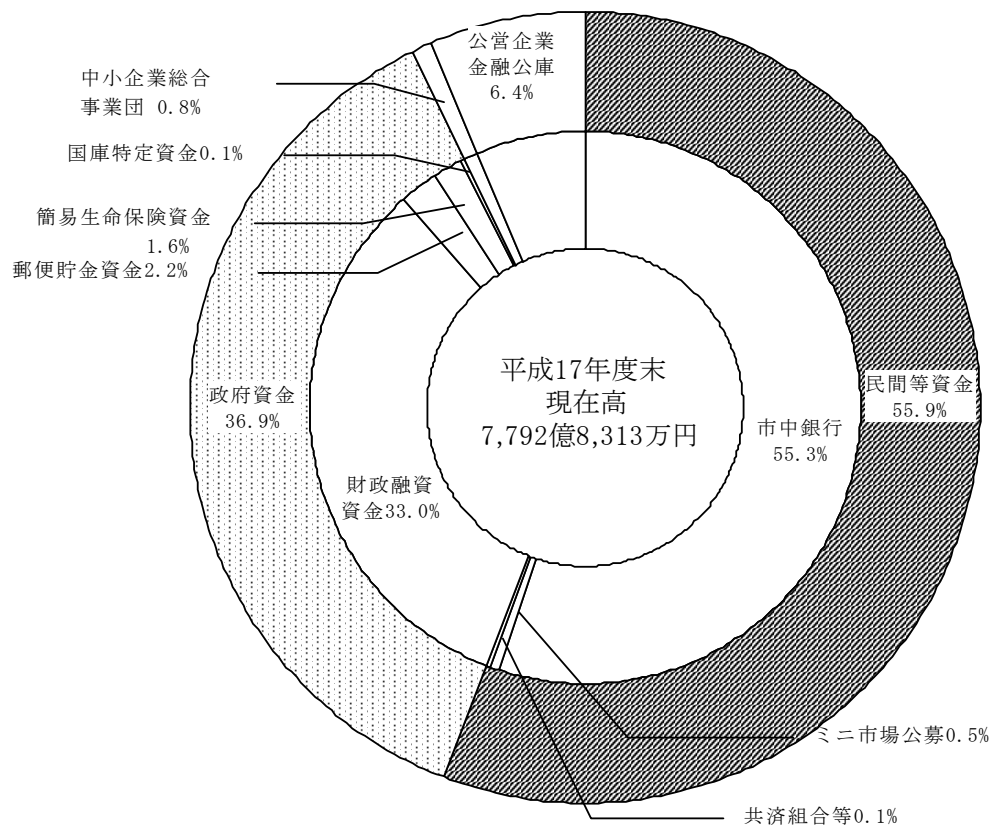
平成 17 年度における県債の増減状況は、第 16 表のとおりです。

平成 16 年度末の現在高は、一般会計で 7,189 億 7,444 万円、特別会計で 514 億 6,405 万円、あわせて 7,704 億 3,849 万円となっていますが、平成 17 年度中に、一般会計で 620 億 1,800 万円、特別会計で 10 億 1,200 万円、合計 630 億 3,000 万円の借り入れを行いました。また、一方では、元金償還を一般会計で 486 億 6,946 万円、特別会計で 55 億 1,590 万円、合計 541 億 8,536 万円行っています。

この結果、平成 17 年度末における現在高は、一般会計、特別会計あわせて 7,792 億 8,313 万円となり、前年度に比べ 1.1% 増加しています。

平成 17 年度末の現在高の借入先別比率は、第 11 図のとおりです。

第 11 図 平成 17 年度末県債現在高の借入先構成図



第16表 県債の状況

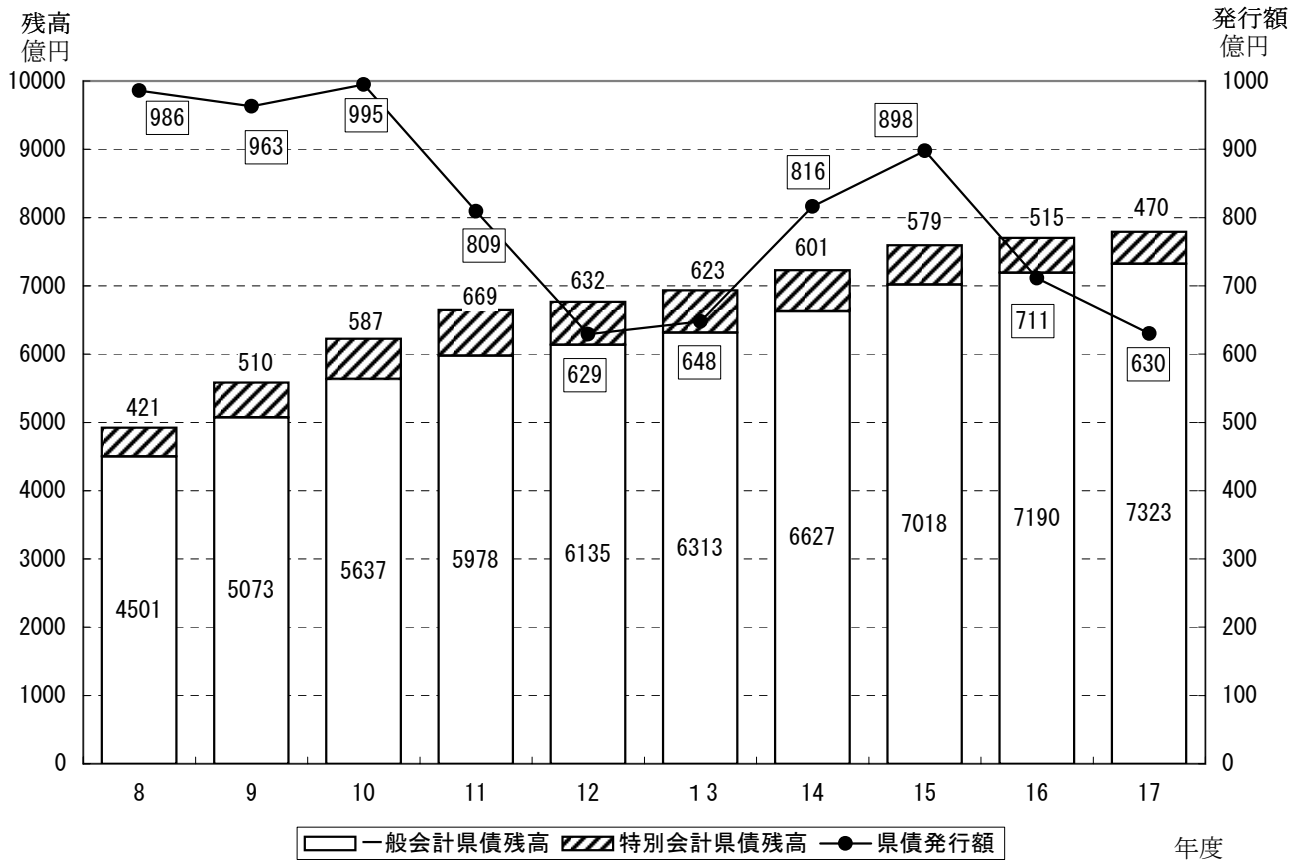
(単位:千円)

区 分	平成16年度 末現在高	平成17年度決算額			平成18年度(9月補正後)見込額			
		起債額	元金償還額	年度末 現在高 A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額 D+E-F	
	A	B	C		E	F	D+E-F	
一般 会 計	1 普 通 債	601,082,266	35,174,000	46,017,212	590,239,054	74,193,574	74,590,237	589,842,391
	(1) 総 務	67,503,521	6,661,000	4,328,193	69,836,328	13,182,541	8,890,344	74,128,525
	(2) 民 生	23,251,513	122,000	2,866,796	20,506,717	959,934	2,710,372	18,756,279
	(3) 衛 生	25,312,766	1,020,000	1,338,431	24,994,335	1,370,080	1,939,884	24,424,531
	(4) 労 働	213,025		35,507	177,518		21,021	156,497
	(5) 農 林 水 産	43,823,481	4,109,000	3,504,499	44,427,982	6,595,766	5,816,524	45,207,224
	(6) 商 工	2,683,400		320,297	2,363,103	72,801	172,718	2,263,186
	(7) 土 木	367,198,246	20,817,000	27,118,784	360,896,462	41,460,601	40,951,723	361,405,340
	(8) 警 察	9,138,182	871,000	1,028,488	8,980,694	1,024,128	1,312,383	8,692,439
	(9) 教 育	54,283,437	1,277,000	4,887,749	50,672,688	9,278,682	12,162,435	47,788,935
	(10) 公 営 住 宅	7,674,695	297,000	588,468	7,383,227	249,041	612,833	7,019,435
	2 災 害 復 旧 債	1,412,811	3,081,000	165,174	4,328,637	1,331,000	132,337	5,527,300
	(1) 農 林 水 産	17,000	81,000		98,000	54,000		152,000
	(2) 土 木	1,392,811	3,000,000	165,174	4,227,637	1,277,000	132,337	5,372,300
	(3) 教 育	3,000			3,000			3,000
	3 そ の 他	116,479,366	23,763,000	2,487,073	137,755,293	22,539,026	5,406,419	154,887,900
	(1) 減 税 補 て ん 債	15,677,527	1,544,000	1,076,140	16,145,387	2,498,026	2,216,055	16,427,358
	(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	3,884,839		274,460	3,610,379		278,807	3,331,572
	(3) 臨 時 財 政 対 策 債	96,917,000	22,219,000	1,136,473	117,999,527	20,041,000	2,911,557	135,128,970
	計	718,974,443	62,018,000	48,669,459	732,322,984	98,063,600	80,128,993	750,257,591
特 別 会 計	1 母子寡婦福祉資金貸付債	389,564		5,636	383,928			383,928
	2 農業改良資金貸付債	132,750	20,000	250	152,500	20,000	990	171,510
	3 中小企業高度化資金債	6,617,137		581,660	6,035,477	805,243	836,893	6,003,827
	4 臨海工業地帯造成事業債	6,450,613	80,000	1,042,533	5,488,080	1,149,000	1,073,449	5,563,631
	5 流域下水道事業債	17,449,812	258,000	1,158,342	16,549,470	1,036,700	1,218,625	16,367,545
	6 駐 車 場 事 業 債	9,652,413		603,183	9,049,230		762,888	8,286,342
	7 内陸工業団地造成事業債	4,575,250	654,000	913,300	4,315,950	1,007,000	1,531,200	3,791,750
	8 高松港頭地区土地地区画 整 理 事 業 債	6,196,516		1,211,000	4,985,516		1,447,512	3,538,004
	計	51,464,055	1,012,000	5,515,904	46,960,151	4,017,943	6,871,557	44,106,537
	合 計	770,438,498	63,030,000	54,185,363	779,283,135	102,081,543	87,000,550	794,364,128

(注) 1 平成18年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計98,063,600千円には、県債管理特別会計計上分30,887,600千円を含む。

2 平成18年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第12図 県債発行額と残高の推移



2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(17年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した額(17年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

17年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第17表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は3,469万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間33万円となっています。

第17表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位:千円)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
運 用 利 息 A	24,198	3,286	2,944	267	330
一時借入金支払利息 B	21,845	13,032	36,784	52,585	34,695
差 引 A - B	2,353	△9,746	△33,840	△52,318	△34,365

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

平成18年3月31日現在で県が保有している主な財産の状況は、第18表から第26表のとおりです。

第18表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成18年3月 31日現在 A	平成17年3月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成18年3月 31日現在 C	平成17年3月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m ² 22,942.53	m ² 22,942.53	m ² -	m ² -	m ² -	m ² -	
その 他 警 察 (消 防) 機 関 施 設	248,866.84	238,921.01	9,945.83	9,544.55	9,752.72	△208.17	
	758,954.56	791,115.82	△32,161.26	4,547.93	4,544.50	3.43	
公 共 用 財 産	学 校	1,863,735.45	1,863,389.62	345.83	4,726.42	4,726.42	-
	公 営 住 宅	772,661.98	772,767.98	△106.00	367.44	367.44	-
	公 園	4,624,951.17	4,622,803.17	2,148.00	9,695.69	9,286.06	409.63
	そ の 他 の 施 設	1,219,480.14	1,225,561.24	△6,081.10	3,313.89	3,313.89	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	33,306.85	33,505.19	△198.34	113.99	191.24	△77.25	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,524,801.00	1,593,212.01	△68,411.01	726.56	726.56	-	
合 計	15,518,970.50	15,613,488.55	△94,518.05	33,036.47	32,908.83	127.64	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成18年3月 31日現在 E	平成17年3月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成18年3月 31日現在 G=C+E	平成17年3月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	
その 他 警 察 (消 防) 機 関 施 設	107,771.01	107,581.31	189.70	117,315.56	117,334.03	△18.47	
	145,483.78	145,831.42	△347.64	150,031.71	150,375.92	△344.21	
公 共 用 財 産	学 校	557,239.20	557,864.44	△625.24	561,965.62	562,590.86	△625.24
	公 営 住 宅	449,662.45	450,838.24	△1,175.79	450,029.89	451,205.68	△1,175.79
	公 園	26,589.02	26,873.09	△284.07	36,284.71	36,159.15	125.56
	そ の 他 の 施 設	389,103.31	397,713.46	△8,610.15	392,417.20	401,027.35	△8,610.15
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	19,926.38	19,951.47	△25.09	20,040.37	20,142.71	△102.34	
そ の 他 の 土 地 建 物	21,621.98	20,010.37	1,611.61	22,348.54	20,736.93	1,611.61	
合 計	1,815,938.81	1,825,205.48	△9,266.67	1,848,975.28	1,858,114.31	△9,139.03	

第19表 動産の状況

区 分	平成18年3月31日現在 A	平成17年3月31日現在 B	差引増減 A-B
船	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	—隻 —総トン
航 空 機	1機	1機	-機
浮 標	2個	2個	-個
浮 栈 橋	7個	7個	-個

第20表 物権の状況

区 分	平成18年3月31日現在 A	平成17年3月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	25,890,779.62 m ²	27,402,183.62 m ²	△1,511,404.00 m ²

第21表 無体財産権の状況

区 分	平成18年3月31日現在 A	平成17年3月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	8 件	6 件	2 件
著 作 権	1	1	-
育 成 者 権	10	9	1
商 標 権	2	2	-
実 用 新 案 権	1	1	-
意 匠 権	2	2	-
合 計	24	21	3

第22表 有価証券の状況

区 分	平成18年3月31日現在 A	平成17年3月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (株式会社エフエム香川)	19,200 千円	24,000 千円	△4,800 千円
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000	5,000	-
株 券 (株式会社全国液卵公社)	5,000	5,000	-
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
合 計	495,850	500,650	△4,800

第23表 出資による権利の状況

区 分	平成18年3月 31日現在A	平成17年3月 31日現在B	差引増減 A－B
	千円	千円	千円
総合研究開発機構	89,000	89,000	-
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
本州四国連絡橋公団	0	46,167,543	△46,167,543
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	48,475,520	0	48,475,520
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	0	343,962
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
財団法人 香川情報化推進機構	5,000	5,000	-
財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	590,000	590,000	-
財団法人 香川県国際交流協会	1,000,000	1,000,000	-
財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
財団法人 自然公園財団	100,000	100,000	-
財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	80,000	64,000	16,000
財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
財団法人 香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人 香川県国民年金福祉協会	34,000	34,000	-
財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	629,786	629,786	-
財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
財団法人 香川県身体障害者協会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 香川県身体障害者総合リハビリテーションセンター事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
財団法人 香川県眼球銀行	5,000	5,000	-
財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
財団法人 中国技術振興センター	1,000	1,000	-
財団法人 かがわ産業支援財団	3,830,563	3,933,599	△103,036
財団法人 香川県産業交流センター	0	7,000	△7,000
伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	4,064,925	4,107,153	△42,228
財団法人 高松勤労者総合福祉振興協会	35,000	35,000	-
財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-

区 分	平成18年3月 31日現在A	平成17年3月 31日現在B	差引増減 A－B
	千円	千円	千円
財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	
財団法人 サンポート財団	5,000	32,000	△27,000
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
財団法人 香川県農業振興公社	1,622,000	1,622,000	-
社団法人 香川県青果物生産出荷安定基金協会	185,989	185,989	-
社団法人 全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人 全日本卵価安定基金	3,000	3,000	-
社団法人 家畜改良事業団	5,500	5,500	-
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
香川県道路公社	1,568,782	1,568,782	-
財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人 リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人 公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人 香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人 置県百年記念香川県芸術文化振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	70,967,177	68,478,502	2,488,675

第24表 債権の状況

区 分	平成18年3月 31日現在A	平成17年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
外国青年宿舎敷金	4,748	5,027	△ 279
香川県自治振興資金貸付金	11,661,715	12,502,030	△ 840,315
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	5,012	4,485	527
地域総合整備資金貸付金	934,202	1,051,064	△ 116,862
高德線高速化事業貸付金	870,407	1,005,855	△ 135,448
香川県獣医学生修学資金貸付金	12,000	14,000	△ 2,000
直島町風評被害対策融資資金（第2号資金）	50,000	50,000	—
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	297,817	379,810	△ 81,993
老人・障害者居室等整備資金貸付金	49,348	51,823	△ 2,475
介護福祉士等修学資金貸付金	20,796	25,508	△ 4,712
災害援護資金貸付金（国の制度）	531,364	537,484	△ 6,120
災害援護資金貸付金（単県制度）	62,783	63,783	△ 1,000
公用車駐車場敷金（東讃保健福祉事務所）	150	150	—
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	31,000	41,677	△ 10,677
母子福祉資金貸付金	564,173	534,285	29,888
寡婦福祉資金貸付金	43,783	44,300	△ 517
看護学生第1種修学資金貸付金	488,666	497,452	△ 8,786
看護学生第2種修学資金貸付金	194,905	201,065	△ 6,160
医療短期大学教員宿舎敷金	2,135	2,450	△ 315
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	60,012	65,340	△ 5,328
中小企業高度化資金貸付金	8,912,226	9,783,542	△ 871,316
中小企業先端設備貸与資金貸付金	10,253	17,973	△ 7,720
中核企業高度設備近代化資金貸付金	0	12,500	△ 12,500
中小企業設備貸与資金貸付金	6,538	8,716	△ 2,178
小規模企業者等設備導入資金貸付金	969,393	1,053,113	△ 83,720
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	4,054	4,305	△ 251
同和農林資金貸付金	2,035	9,042	△ 7,007
農業改良資金貸付金	299,759	360,373	△ 60,614
就農支援資金貸付金	164,593	157,357	7,236
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	—
林業・木材産業改善資金貸付金	37,406	10,020	27,386
沿岸漁業改善資金貸付金	84,908	104,994	△ 20,086
同和水産資金貸付金	4,540	4,540	—
香川県土地開発公社貸付金	891,155	891,155	—
香川県土地開発基金貸付金	2,558,378	2,541,539	16,839
香川県道路公社貸付金	8,074,213	8,412,056	△ 337,843
高松港港湾公害防止対策事業に係る事業者負担金	128	4,338	△ 4,210
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	1,946	4,130	△ 2,184
香川県高等学校等奨学金	232,741	113,118	119,623
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	1,337,594	1,379,837	△ 42,243
合 計	39,477,116	41,950,480	△ 2,473,364

※「看護学生第1種修学資金貸付金」の差引増減には、昨年度記載誤り（看護学生第2種修学資金貸付金）384千円を含む。

「看護学生第2種修学資金貸付金」の差引増減には、昨年度記載誤り（看護学生第1種修学資金貸付金）△384千円を含む。

第25表 物品の状況

区分	平成18年 3月31日 現在A	平成17年 3月31日 現在B	差引増減 A-B	区分	平成18年 3月31日 現在A	平成17年 3月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	48台	48台	-1台	工作機械	170台	181台	△11台
小型乗用自動車	110台	109台	1台	木工機械	26台	24台	2台
普通貨物自動車	25台	25台	-1台	土木機械	7台	7台	-1台
小型貨物自動車	362台	373台	△11台	荷役運搬機械	15基	15基	-1基
特殊用途自動車	34台	29台	5台	産業機械	137台	137台	-1台
特種用途自動車	103台	106台	△3台	医療用機械	219台	231台	△12台
乗合自動車	22台	21台	1台	美術品	705点	699点	6点
軽自動車	156台	161台	△5台	動物	7頭	11頭	△4頭
船舶	54隻	55隻	△1隻	その他	2,339	2,328	11
電気機械	27基	27基	-1基				
通信機械	154基	155基	△1基	計	4,720	4,742	△22

第26表 基金の状況

区 分	内 訳	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	差引増減
		A	B	A-B
		千円	千円	
財政調整基金	預金	4,695,249	2,602,129	2,093,120
県債管理基金	預金	4,407,177	1,539,593	2,867,584
産業基盤造成基金	預金	1,372,966	1,372,417	549
職員退職手当基金	預金	689	689	-
長期投資準備基金	預金	1,513,928	1,513,322	606
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	363,548	363,548	-
環境保全基金	預金	587,000	587,000	-
災害救助基金	預金	489,155	492,838	△3,683
社会福祉基金	預金	2,692,512	3,812,505	△1,119,993
〃	債権(国債)	399,613	399,613	-
産業技術開発等基金	預金	284,706	766,599	△481,893
中山間地域等保全基金	預金	1,282,250	1,284,915	△2,665
森林整備担い手対策基金	預金	474,558	487,580	△13,022
介護保険財政安定化基金	預金	2,518,169	2,352,360	165,809
中山間地域等農業生産活動支援基金	預金	111,260	36,031	75,229
直島町風評被害対策基金	預金	3,028,471	3,025,130	3,341
栗林公園施設整備事業基金	預金	15	15	-
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	8,841,715	8,129,530	712,185
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	406,410	275,688	130,722
土地開発基金	預金	4,240,107	4,255,702	△15,595
〃	不動産(土地)等	2,558,378	2,541,540	16,838
美術品取得基金	預金	56,165	56,123	42
〃	美術品	226,125	226,125	-
森林整備活動支援基金	預金	8,293	10,270	△1,977
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預金	334,282	334,131	151
合計		40,892,741	36,465,393	4,427,348

V 平成17年度バランスシート・行政コスト計算書について

1 目的と考え方

本県の財政状況を分かりやすく、より多角的に説明する観点から、平成 11 年度決算から「普通会計バランスシート」を、平成 12 年度決算から企業会計も含めた「香川県全体のバランスシート」を作成しています。これらは、企業会計的手法を取り入れ、本県の保有する資産の残高や資産形成の過程で生じた負債と正味資産の状況を明らかにするものです。

一方、県の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成に直接結びつかない行政サービスも大きな比重を占めています。そこで、行財政改革を推進する中で、県の活動を全体として分かりやすく表し、行政の効率性や合理化等の状況をより分かりやすく説明していくため、資産形成に直接結びつかない行政サービスの提供の状況を表した「普通会計行政コスト計算書」を平成 12 年度決算から作成しています。

バランスシートや行政コスト計算書を合わせて活用することにより、総合的な財政分析等に努めていくことはもとより、その結果を県民のみなさんに公表して、県財政の状況を理解していただき、財政健全化に向けた取り組みに生かしていきたいと考えています。

2 作成基準

① 対象とする会計

県の会計の中から、病院や水道、駐車場のよう企業会計として別に経理しているものを除いた全ての会計(普通会計)を対象としています。

② 取得原価主義

土地を買ったり、建物を建てたときに支払った金額をデータとして使う取得原価主義を採用しています。

③ 基礎数値

毎年度総務省に提出している「地方財政状況調査表」「地方公営企業決算状況調査」を基礎数値にしています。

3 概要

① 普通会計バランスシート

普通会計バランスシートは第 27 表のとおりです。

平成17年度末における県の保有する財産(資産)は1兆8,286億円であり、資産の内訳としては、土地や建物などの有形固定資産が1兆6,384億円を占めています。また、株券や債権などが1,692億円、現金や貯金に当たる流動資産が210億円となっています。

一方、今後支払う借金(負債)は、8,859億円となっています。つまり、県は昭和44年度から平成17年度までの37年間に1兆8,286億円の財産を築き、9,427億円は支払を終えましたが、今後8,859億円を支払っていかなければならないことが明らかになっており、これを県民一人当たりに換算すると、約86万円となります。道路、公園など長期間にわたって利用される社会資本については、単年度にその費用の全てを負担するのではなく、将来にわたって各世代で負担していくという考え方によるものであり、バランスシートを時系列で比較することで、世代間の負担の状況がわかります。

第 27 表 普通会計バランスシート(平成 17 年度末)

借 方	貸 方
[資産の部 今もっている全ての財産]	[負債の部 今後払っていく借金]
1 有形固定資産 (建物や土地)	1 固定負債
土木費 (道路、河川、港湾など) 1 兆 1,504 億円	(今後長年にわたり払っていく借金の総額)
農林水産業費 (漁港など) 1,424 億円	8,342 億円
教育費 (県立高校、競技場など) 1,403 億円	2 流動負債
総務費 (県庁舎など) 830 億円	(来年度必ず返済しなければならない借金)
民生費 (社会福祉施設など) 379 億円	517 億円
警察費 (警察署など) 369 億円	負債合計
その他 475 億円	(今後払っていく借金の合計)
1 兆 6,384 億円	8,859 億円
2 投資等 (株券や貸したお金)	
1,692 億円	
3 流動資産 (現金や貯金)	
210 億円	
資産合計 (財産の合計)	[正味資産の部 これまでに払ってきたお金]
1 兆 8,286 億円	1 国庫支出金
	(国からの補助金)
	3,639 億円
	2 一般財源等
	(県民の税金)
	5,788 億円
	正味資産合計
	(これまで払ってきたお金の合計)
	9,427 億円

② 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書は、第 28 表のとおりです。

バランスシートが年度末の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は、その年度における人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供状況を示すものになっており、民間企業における損益計算書に当たるものですが、県は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなどを分かりやすく説明するものといえます。

バランスシート、行政コスト計算書とも、発生主義に基づいて作成していますが、両者の関係を分かりやすく説明すると、道路や建物など複数年にまたがって使用されるものの建設費などはバランスシートに、人件費や補助金などその年度限りで使用されてしまうものは行政コスト計算書に記入しています。

また、財源についても、資産の形成に使われた財源はバランスシート(負債・正味資産)に、費用をまかなうために使われた財源は行政コスト計算書(収入)に振り分けます。さらに、行政コスト計算書の費用には、減価償却費などの目に見えないコストも加えます(イメージ図参照)。

平成 17 年度の行政コスト 3,549 億円に対し、収入に正味資産国庫支出金償却額を加えたものが、3,312 億円、差引が▲237 億円となっています。性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」が 1,331 億円と最も多くなっています。このうち、学校の先生に対する給与などの教育関係が 852 億円を占めています。次いで、補助費等などの「移転支的コスト」が 964 億円、有形固定資産に係る減価償却費などの「物にかかるコスト」が 917 億円となっています。

行政目的別にみると、教育費が 968 億円と最も多く、次いで、土木費が 628 億円、民生費が 447 億円

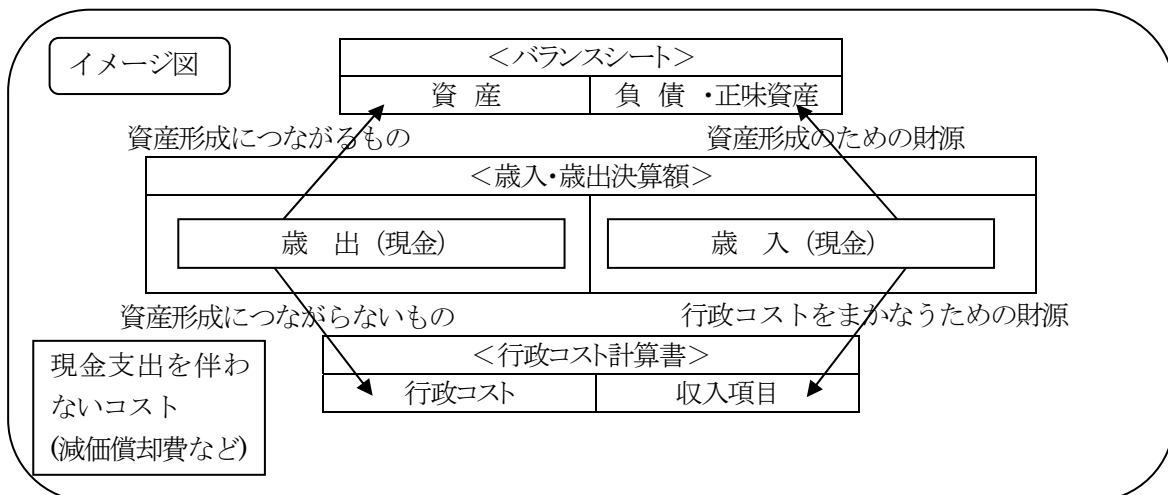
となっています。行政目的別のコストの特徴を見ると、民生費、衛生費、労働費、商工費では、補助費等や扶助費などの「移転支出的なコスト」の占める割合が高く、農林水産業費、土木費では、有形固定資産を多く有していることから、減価償却費の占める割合が高くなっています。また、総務費、警察費、教育費では、人件費の占める割合が高くなっています。

なお、県民一人あたりの行政コストは、34万5,844円になっています。

第28表 普通会計行政コスト計算書(平成17年度)

1. 人にかかるコスト		1,331 億円
人件費	(県職員、教員、警察官の給料)	1,215 億円
退職給与引当金繰入等	(退職給与引当金の増加額)	116 億円
2. 物にかかるコスト		917 億円
物件費	(印刷費や備品などの購入費)	215 億円
維持補修費	(施設の修理費用)	74 億円
減価償却費	(県有施設の減価償却費)	628 億円
3. 移転支出的なコスト		964 億円
扶助費	(お年寄りなどへの給付)	111 億円
補助費等	(各種事業者等への補助金)	678 億円
繰出金	(特別会計への支出)	37 億円
普通建設事業費	(他団体の建設事業への補助金)	138 億円
4. その他のコスト		337 億円
災害復旧事業費	(災害により壊れた公共施設の復旧費)	195 億円
公債費	(借金の返済のうち利子分)	139 億円
不納欠損額	(損金処理する費用)	3 億円
行政コスト 合計	A	3,549 億円
【収入項目】		
1. 使用料・手数料等	(施設の使用料など)	216 億円
2. 国庫支出金	(国からの補助金など)	533 億円
3. 一般財源	(県民の税金)	2,426 億円
収入 合計	B	3,175 億円
4. 正味資産国庫支出金償却額	(県有施設の価値減少に伴う、財源に充てている国庫補助金の減少)	137 億円
差引	(B+C)-A	▲237 億円

注) 表中の数字については、端数処理の関係上、合計金額と一致しないことがあります。



③ 県立施設の経営状況の概要

県立施設の経営状況の概要は、第29表のとおりです。

県では、県民の福祉等を増進する目的で「公の施設」を設置し、広く県民へのサービスを提供していますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、各施設が1つの法人になったと仮定して、企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第29表 県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト ①/②	(円)				利用者 負担率	1回当たり コスト比較 H16/H15	利用件数対 前年度比	
					財源内訳			利用者 負担率				
					利用料	財産取 入等	県単独 負担額					
教育研修	香川県青年センター	54,617	60,856 人	1人当たり 897	285	3	609	31.8%	117.7%	▲ 3.3%		
	香川県五色台野外活動センター	32,679	12,874 人	1人当たり 2,538	17	6	2,515	0.7%	111.5%	▲ 18.1%		
	香川県立五色台少年自然の家	169,348	35,065 人	1人当たり 4,830	207	1,341	3,282	4.3%	113.0%	▲ 17.6%		
	香川県立屋島少年自然の家	173,619	39,887 人	1人当たり 4,353	208	972	3,173	4.8%	100.9%	▲ 2.3%		
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	434,295	208,369 人	1人当たり 2,084	217	70	1,797	10.4%	100.2%	▲ 6.1%		
	さぬきこどもの国	684,905	569,060 人	1人当たり 1,204	35	16	1,153	2.9%	93.6%	▲ 0.8%		
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	411,492	132,736 人	1人当たり 3,100	27	90	2,983	0.9%	77.1%	1.3%		
	香川県立文書館	166,870	58,937 人	1人当たり 2,831	8	12	2,811	0.3%	94.9%	0.5%		
	香川国際交流会館	76,312	63,461 人	1人当たり 1,202	87	16	1,099	7.2%	92.2%	4.5%		
	サンポート高松交流拠点施設(シンボルタワー県有施設)	602,861	利用の状況: 国際会議場 稼働率43.5%、展示場 稼働率41.9%、観光情報センター 利用者数88,550人 産業振興センター 入居率100%、タワー地下駐車場 利用台数37,775台									
	多目的広場	22,828	104 (専用利用) 日	1日当たり 62,542	1,222		61,320	2.0%	94.3%	▲ 10.3%		
	香川県立図書館	411,660	548,371 人	1人当たり 751		2	749	0.0%	104.2%	▲ 5.7%		
	香川県文化会館	165,679	49,360 人	1人当たり 3,357	158	182	3,017	4.7%	121.5%	▲ 35.2%		
	瀬戸内海歴史民俗資料館	112,483	10,641 人	1人当たり 10,571	73	434	10,064	0.7%	95.8%	1.1%		
	香川県県民ホール	1,026,332	376,829 人	1人当たり 2,724	374		2,350	13.7%	90.6%	5.5%		
	香川県歴史博物館	959,969	195,666 人	1人当たり 4,906	149	90	4,667	3.0%	54.6%	77.6%		
東山魁夷せとらち美術館	108,100	127,332 人	1人当たり 849	256	168	425	30.2%	-	-			
健康・スポーツ	香川県立体育館	111,495	94,602 人	1人当たり 1,182	100	4	1,078	8.5%	93.9%	9.5%		
	香川県立屋島陸上競技場	30,300	65,444 人	1人当たり 463	35	5	423	7.6%	105.9%	▲ 3.3%		
	香川県立武道館	31,505	52,116 人	1人当たり 605	45	5	555	7.4%	88.3%	▲ 6.5%		
	香川県立丸亀武道館	21,785	61,811 人	1人当たり 352	48	2	302	13.6%	73.6%	▲ 4.4%		
	香川県立総合水泳プール	143,221	61,376 人	1人当たり 2,334	286	6	2,042	12.3%	102.6%	▲ 13.1%		
	香川県総合運動公園	313,550	265,580 人	1人当たり 1,181	146	263	772	12.4%	104.3%	31.4%		
	香川県立丸亀競技場	703,047	212,812 人	1人当たり 3,304	86	19	3,199	2.6%	82.5%	15.3%		
公園	瀬戸大橋記念公園	273,529	397,500 人	1人当たり 688	4	81	603	0.6%	56.3%	72.5%		
	栗林公園	294,246	535,598 人	1人当たり 549	304	2	243	55.4%	95.3%	6.6%		
	香川用水記念公園	220,094	73,684 人	1人当たり 3,057			3,057	0.0%	82.5%	18.5%		
産業振興	香川県産業交流センター	309,343	659,200 人	1人当たり 469	348		121	74.2%	105.4%	▲ 16.2%		
駐車場	香川県番町地下駐車場	232,220	118,660 台	1台当たり 1,956	696	18	1,242	35.6%	98.7%	▲ 6.0%		
	香川県玉藻町駐車場	147,784	93,415 台	1台当たり 1,582	791		791	50.0%	77.9%	22.0%		
	多目的広場地下駐車場	238,216	142,850 台	1台当たり 1,668	622		1,046	37.3%	139.2%	▲ 24.6%		

(Ⅱ)1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用者数 ②	1人当たりのコスト ①/②	(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 H17/H16	利用者対前 年度比
					財源内訳					
					利用料	財産取 入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学・ 医療短期大学	1,179,040	239 人	1人当たり 4,933,222	573,582	30,820	4,328,820	11.6%	96.6%	1.3%
	香川県立保育専門学院	91,113	100 人	1人当たり 911,130	196,380	1,630	713,120	21.6%	97.5%	0.0%
	香川県立高松高等技術 学校	393,944	683 人	1人当たり 576,785	269	167,958	408,558	0.1%	111.4%	▲ 7.7%
	香川県立丸亀高等技術 学校	216,509	637 人	1人当たり 339,889	2,157	88,201	249,531	0.6%	116.4%	▲ 15.0%
	香川県立農業大学校	218,562	98 人	1人当たり 2,230,224	51,245	259,847	1,919,132	2.3%	91.4%	▲ 1.0%
福祉医療	香川県立斯道学園	213,708	17 人	1人当たり 12,571,059	4,033,765	95,059	8,442,235	32.1%	98.4%	▲ 5.6%
	香川県立川部みどり園	1,016,654	109 人	1人当たり 9,327,101	3,162,459	135,156	6,029,486	33.9%	98.5%	▲ 0.9%
	香川県ふじみ園	686,266	163 人	1人当たり 4,210,221	2,579,196	432,270	1,198,755	61.3%	91.1%	2.5%
	香川県身体障害者総合 リハビリテーションセンター	2,059,136	293.1 人	1人当たり 7,025,370	3,431,890	10,832	3,582,648	48.8%	88.4%	6.9%
産業振興	香川県新規産業創出支援セ ンター(ネクスト香川)	94,071	133 企業・ グループ	1企業・グループ 当たり(年間) 707,301	400,790		306,511	56.7%	79.3%	17.7%
	香川県科学技術研究セン ター(フロム香川)	127,546	42 企業・ グループ	1企業・グループ 当たり(年間) 3,036,810	45,691		2,991,119	1.5%	122.0%	▲ 14.3%

注)福祉施設の利用料には、支援費等が含まれます。

注)香川新規産業創出支援センター及び香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

4 香川県全体のバランスシート

香川県では、病院事業や水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業もあり、これらを含めた県全体の資産、負債等の状況を示した香川県全体のバランスシートは第30表のとおりです。

このバランスシートにより、公営事業会計分を含めた香川県全体の資産、負債等のストック状況の全体像を一覧性のある形で表し、資源の源泉とその用途を把握することができます。

県全体における総資産は、1兆9,812億円あり、そのうち1兆217億円は支払いを終えています、9,595億円は、今後支払っていく必要があります。

第30表 香川県全体のバランスシート(平成17年度末)

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営事業会計	純 計
資 産	18,286	1,879	19,812
有形固定資産	16,383	1,514	17,897
投資等	1,692	133	1,474
流動資産	210	231	440
繰延勘定		1	1
負 債	8,859	853	9,595
固定負債	8,342	748	8,986
流動負債	517	105	609
正味資産	9,427	1,025	10,217

注)・表中の数字については、端数処理の関係上、合計金額と一致しないことがあります。

- ・会計相互間及び普通会計と公営事業会計間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。
- ・普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整しました。

5 連結バランスシート

平成 17 年 9 月に総務省から示された「地方公共団体の連結バランスシート(試案)について」を参考とし、次の基準で作成した連結バランスシートは 31 表のとおりです。

なお、この連結バランスシートは、香川県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が香川県に帰属するものではない点にご留意ください。

(1) 連結の範囲

連結の範囲は、香川県の普通会計、公営事業会計並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、地方三公社及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人とし、具体的には以下の関係団体です。

【関係団体 (25 法人)】

- ・ 香川県住宅供給公社
- ・ 香川県道路公社
- ・ 香川県土地開発公社
- ・ (財) 香川県環境保全公社
- ・ (財) 香川県下水道公社
- ・ (財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・ (財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・ (財) 香川県水産振興基金
- ・ (財) 香川県民間社会福祉施設振興財団
- ・ (財) 香川県ボランティア基金
- ・ (財) 香川県国民年金福祉協会
- ・ (財) かがわ水と緑の財団
- ・ (財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・ (財) 置県百年記念香川県芸術文化振興財団
- ・ (財) 香川県国際交流協会
- ・ (財) 香川いのちのリレー財団
- ・ (財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・ (財) 香川県身体障害者協会
- ・ (財) 香川県暴力追放運動推進センター
- ・ (財) 香川県建設技術センター
- ・ (財) 香川情報化推進機構
- ・ (財) サンポート財団
- ・ (財) かがわ産業支援財団
- ・ (財) かがわ健康福祉機構
- ・ (財) 香川県農業振興公社

(2) 作成方法

① 会計基準

普通会計…総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシート

公営事業会計…公営企業決算統計の貸借対照表等

関係団体…それぞれの会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告がなされている貸借対照表

② 個別会計間の調整

会計相互間及び普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

③ 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと調整しました。

第 31 表 連結バランスシート(平成 17 年度末)

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営事業会計	地方三公社	第三セクター	計 (純計)
資 産	18,286	1,879	305	269	20,083
有形固定資産	16,383	1,514	104	27	18,028
投資等	1,692	133	1	204	1,378
流動資産	210	231	199	38	676
繰延勘定		1			1
負 債	8,859	853	278	66	9,777
固定負債	8,342	748	253	39	9,143
流動負債	517	105	24	27	633
資産・負債差額	9,427	1,025	27	202	10,307
国庫支出金	3,639	118			3,757
県支出金		257	16	120	
他団体及び民間出資金				34	33
一般財源その他	5,788	651	11	49	6,517

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

I 県立病院事業

平成18年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、平成18年4月1日から平成18年9月30日までの平成18年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び平成17年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期と比較すると、入院患者では6,622人の減、外来患者では7,786人の減となっています。

第1表 平成18年度上半期患者利用状況

(単位 人)

区 分	病 院 別						前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	津田病院	白鳥病院	がん検診 センター	計		
入院患者数	96,379	54,059	7,194	22,300	—	179,932	186,554	△ 6,622
外来患者数	137,987	21,128	25,378	49,352	15,608	249,453	257,239	△ 7,786
計	234,366	75,187	32,572	71,652	15,608	429,385	443,793	△14,408

2 経理の状況

平成18年度上半期における執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成18年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	病院事業収益	20,016,340	9,762,922	48.8
	医業収益	16,453,364	8,122,148	49.4
	医業外収益	3,562,966	1,580,829	44.4
	特別利益	10	59,945	5,994.5
支 出	病院事業費用	20,200,729	9,181,145	45.4
	医業費用	19,653,638	8,973,513	45.7
	医業外費用	547,081	140,236	25.6
	特別損失	10	67,396	6,739.6

○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

平成18年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、平成18年4月1日から平成18年9月30日までの平成18年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び平成17年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期と比較すると、入院患者では6,622人の減、外来患者では7,786人の減となっています。

第1表 平成18年度上半期患者利用状況

(単位 人)

区 分	病 院 別						前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	津田病院	白鳥病院	がん検診 センター	計		
入院患者数	96,379	54,059	7,194	22,300	—	179,932	186,554	△ 6,622
外来患者数	137,987	21,128	25,378	49,352	15,608	249,453	257,239	△ 7,786
計	234,366	75,187	32,572	71,652	15,608	429,385	443,793	△14,408

2 経理の状況

平成18年度上半期における執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成18年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	病院事業収益	20,016,340	9,762,922	48.8
	医業収益	16,453,364	8,122,148	49.4
	医業外収益	3,562,966	1,580,829	44.4
	特別利益	10	59,945	5,994.5
支 出	病院事業費用	20,200,729	9,181,145	45.4
	医業費用	19,653,638	8,973,513	45.7
	医業外費用	547,081	140,236	25.6
	特別損失	10	67,396	6,739.6

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	5,223,357	213,508	4.1
	企 業 債	2,416,000	0	0.0
	出 資 金	33,045	0	0.0
	他会計からの長期借入金	103,422	0	0.0
	他会計からの短期借入金	2,000,000	0	0.0
	補 助 金	201,544	0	0.0
	負 担 金	469,346	213,508	45.5
支 出	資 本 的 支 出	6,754,697	604,432	8.9
	建 設 改 良 費	2,601,860	70,120	2.7
	開 発 費	15,000	7,628	50.9
	企 業 債 償 還 金	1,151,162	526,684	45.8
	他会計からの長期借入金返還金	986,675	0	0.0
	他会計からの短期借入金返還金	2,000,000	0	0.0

3 平成 17 年度決算の状況

平成 17 年度における取扱患者数は、入院患者数延 367,159 人、外来患者数延 504,508 人、合計 871,667 人で、前年度取扱患者数と比較すると、43,916 人の減となっています。

収支状況については、総収益 201 億 2,634 万円に対して、総費用 200 億 24 万円で 1 億 2,610 万円の純利益を生じました。前年度決算額 1,904 万円の純損失に比べると、1 億 4,514 万円増加しています。これは、中央病院の入院収益や津田病院の入院・外来収益等が減少したものの、給与カットや津田病院の診療体制の見直し、勸奨退職者の減少等に伴い給与費が減少したこと等によるものです。

4 経営健全化に向けての取組み

平成 16 年 3 月に策定した「第 2 次県立病院経営健全化実施計画」（計画期間：平成 16 年度～20 年度）に基づき、患者本位の医療の提供、医療機能の向上、収支の健全化などに取り組むとともに、県立病院事業にふさわしい経営体制等について検討を進めています。

○ 17 年度においては、経営改善として以下のような積極的な事業展開を行いました。

I 患者本位の医療の提供

1 患者の視点に立った医療の提供

- ・ ホームページを利用して診療内容や治療実績等の情報を発信

2 安全で安心できる医療の提供

- ・ 医療事故防止研修への派遣
- ・ 各種研修会の実施

3 患者サービスの向上

- ・ 患者療養環境向上予算特別枠の確保（電動ベッドの更新、電動診察台の整備等）
- ・ 南館 4 階～8 階の手洗い・洗面所の自動水洗化（中央）

II 医療機能の向上

1 高度・特殊医療の充実

- ・ 卒後臨床研修医の受入れ(中央)
- ・ 16年度末に整備した結核合併症患者用病床に患者の受け入れを開始(丸亀)

2 診療科目・稼働病床数の見直し

- ・ 精神病床を321床に削減(うち結核モデル病床4床)(丸亀)
- ・ 稼働病床を80床に削減(津田)

3 IT化による病院機能の強化

- ・ IT化推進室を設置し既存の病院情報システムの更新や電子カルテシステムの導入に向けた調査・検討を実施(中央)
- ・ 既存の病院情報システムの更新について調査・検討を実施(中央病院以外の病院)

4 検査内容等の充実

- ・ 迅速検査システムの更新(中央)

III その他

1 未収金処理要領に基づく未収金対策の強化

- ・ 納入相談の強化や臨戸徴収、連帯保証人への督促、法的措置を見据えた資産調査の実施等

第3表 平成17年度病院事業損益計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

(単位 千円)

1	医 業 収 益		
	(1) 入 院 収 益	11,508,798	
	(2) 外 来 収 益	4,461,694	
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>582,554</u>	16,553,046
2	医 業 費 用		
	(1) 給 与 費	11,586,339	
	(2) 材 料 費	4,530,954	
	(3) 経 費	2,003,420	
	(4) 減 価 償 却 費	958,206	
	(5) 資 産 減 耗 費	18,727	
	(6) 研 究 研 修 費	<u>81,844</u>	<u>19,179,490</u>
	医 業 損 失		2,626,444
3	医 業 外 収 益		
	(1) 受 取 利 息 ・ 配 当 金	887	
	(2) 他 会 計 補 助 金	503,838	
	(3) 他 会 計 負 担 金	2,850,945	
	(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>213,368</u>	3,569,038
4	医 業 外 費 用		
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	337,166	
	(2) 繰 延 勘 定 償 却	13,070	
	(3) 雑 損 失	<u>335,760</u>	<u>685,996</u>
	経 常 利 益		<u>2,883,042</u> 256,598
5	特 別 利 益		
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,254	
	(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>6</u>	4,260
6	特 別 損 失		
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>134,756</u>	<u>134,756</u>
	当 年 度 純 利 益		130,496
	前 年 度 繰 越 欠 損 金		126,102
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>10,377,667</u>
			<u>10,251,565</u>

第4表 平成17年度病院事業貸借対照表
(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1)有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		1,986,722
ロ 建 物	21,205,966	
減 価 償 却 累 計 額	<u>11,542,029</u>	9,663,937
ハ 器 械 及 び 備 品	9,047,170	
減 価 償 却 累 計 額	<u>6,675,597</u>	2,371,573
ニ その 他 有 形 固 定 資 産	512,439	
減 価 償 却 累 計 額	<u>411,168</u>	101,271
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>570</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		14,124,073
(2)無 形 固 定 資 産		
電 話 加 入 権	<u>5,035</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>5,035</u>
固 定 資 産 合 計		<u>14,129,108</u>
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金		4,041,166
(2) 未 収 金		2,497,244
(3) 貯 蔵 品		112,664
(4) 前 払 費 用		1,739
(5) 前 払 金		0
(6) そ の 他 流 動 資 産		<u>20,136</u>
流 動 資 産 合 計		6,672,949
3 繰 延 勘 定		
(1) 開 発 費		14,286
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税		<u>56,619</u>
繰 延 勘 定 合 計		<u>70,905</u>
資 産 合 計		<u>20,872,962</u>

負債の部

4	固定負債		
	(1) 他会計借入金	5,548,134	
	固定負債合計		5,548,134
5	流動負債		
	(1) 未払金	1,539,743	
	(2) その他流動負債	<u>82,354</u>	
	流動負債合計		<u>1,622,097</u>
	負債合計		<u>7,170,231</u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	12,877,073	
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債	6,728,775	
	ロ 他会計借入金	<u>618,969</u>	
	資本金合計	<u>7,347,744</u>	20,224,817
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	186,942	
	ロ 補助金	3,528,389	
	ハ 寄附金	3,000	
	ニ その他資本剰余金	<u>11,148</u>	
	資本剰余金合計		3,729,479
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 10,251,565	
	利益剰余金合計	<u>△ 10,251,565</u>	
	剰余金合計		<u>△ 6,522,086</u>
	資本合計		<u>13,702,731</u>
	負債資本合計		<u>20,872,962</u>

Ⅱ 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム(高知県本山町・土佐町)に貯水し、その下流に築造された池田ダム(徳島県三好市)から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内7市5町1簡易水道に水道用水を供給しております。

今回は、平成18年4月1日から平成18年9月30日までの間(以下「平成18年度上半期」という。)における水道用水供給事業の概況、経理の状況及び平成17年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成18年度上半期における有収水量は、3,357万 m^3 (日量183,414 m^3)で、前年度同期の有収水量3,094万 m^3 (日量169,053 m^3)に比べ、263万 m^3 (日量14,361 m^3)の増加となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成17年度・平成18年度上半期水道用水供給実績比較表

(単位 m^3 、%)

区分		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成18年度	有収水量	基本水量	5,314,846	5,574,762	5,432,176	5,880,562	5,895,877	5,466,536	33,564,759
		超過水量	0	0	0	0	0	0	0
	計	(177,162)	(179,831)	(181,073)	(189,696)	(190,190)	(182,218)	(183,414)	
			5,314,846	5,574,762	5,432,176	5,880,562	5,895,877	5,466,536	33,564,759
平成17年度	有収水量	基本水量	5,274,470	5,545,599	5,253,997	5,133,968	4,461,395	5,188,458	30,857,887
		超過水量	20,107	24,216	31,402	0	0	3,151	78,876
	計	(176,486)	(179,671)	(176,180)	(165,612)	(143,916)	(173,054)	(169,053)	
			5,294,577	5,569,815	5,285,399	5,133,968	4,461,395	5,191,609	30,936,763
差引	有収水量	基本水量	40,376	29,163	178,179	746,594	1,434,482	278,078	2,706,872
		超過水量	△20,107	△24,216	△31,402	0	0	△3,151	△78,876
	計	(676)	(160)	(4,893)	(24,084)	(46,274)	(9,164)	(14,361)	
	増減率	20,269	4,947	146,777	746,594	1,434,482	274,927	2,627,996	
			0.4	0.1	2.8	14.5	32.2	5.3	8.5

()は1日平均水量

(2) 建設関係

平成18年度における建設改良工事は、20億3,819万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行うこととしております。

なお、建設改良工事のほか、独立行政法人水資源機構が行う香川用水施設緊急改築事業の負担金として23億2,958万円を計上しております。

2 経理の状況

平成 18 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 18 年度上半期水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	水道用水供給事業収益	4,878,098	2,409,562	49.4
	営 業 収 益	4,760,980	2,393,398	50.3
	営 業 外 収 益	117,118	16,164	13.8
支 出	水道用水供給事業費用	4,606,484	851,355	18.5
	営 業 費 用	4,086,947	669,960	16.4
	営 業 外 費 用	499,537	181,395	36.3
	予 備 費	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	水道用水供給事業資本的収入	3,970,401	18,337	0.5
	国 庫 補 助 金	280,000	0	0.0
	企 業 債	1,547,600	0	0.0
	他 会 計 出 資 金	1,322,739	0	0.0
	他 会 計 貸 付 金 収 入	820,061	0	0.0
	雑 収 入	1	18,337	1,833,700.0
支 出	水道用水供給事業資本的支出	5,616,897	706,161	12.6
	建 設 改 良 費	2,038,188	59,499	2.9
	香川用水施設緊急改築事業負担金	2,461,999	404,239	16.4
	企 業 債 償 還 金	596,710	242,423	40.6
	投 資 有 価 証 券 購 入 費	500,000	0	0.0
	予 備 費	20,000	0	0.0

3 平成17年度決算の状況

(1) 総括事項

平成17年度における有収水量は、6,298万 m^3 、1日平均172,546 m^3 で、前年度有収水量と比較しますと221万 m^3 、1日平均6,063 m^3 の減となっております。

なお、契約に対する給水率は98.5%となっております。

経営成績は、3億7,204万円の純利益を得ており、財政状態は、自己資本構成比率が前年度の54.3%から55.4%と1.1ポイント増加しております。

(2) 平成17年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成17年度水道用水供給事業損益計算書			
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)			
			(単位 千円)
1	営業収益		
(1)	給水収益	4,280,446	
(2)	受託工事収益	46,212	
(3)	その他営業収益	5,267	4,331,925
2	営業費用		
(1)	貯水・原水及び導水費	507,889	
(2)	浄水・配水及び送水費	865,109	
(3)	受託工事費	46,212	
(4)	総係費	218,399	
(5)	減価償却費	2,092,501	
(6)	資産減耗費	206	3,730,316
	営業利益		601,609
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	21,572	
(2)	他会計補助金	102,995	
(3)	雑収益	1,169	125,736
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	354,995	
(2)	雑支出	315	355,310
	経常利益		△ 229,574
	当年度純利益		372,035
	前年度繰越利益剰余金		0
	当年度未処分利益剰余金		372,035

第4表 平成17年度水道用水供給事業貸借対照表
(平成18年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	1,850,293	
ロ	建 物	3,357,569	
	建物減価償却累計額	<u>△ 1,555,235</u>	1,802,334
ハ	構 築 物	29,954,625	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 15,050,824</u>	14,903,801
ニ	機 械 及 び 装 置	12,695,827	
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 9,289,214</u>	3,406,613
ホ	車 両 運 搬 具	26,048	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 22,990</u>	3,058
ヘ	船 舶	117	
	船舶減価償却累計額	<u>△ 111</u>	6
ト	工 具 器 具 及 び 備 品	2,194,038	
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 2,023,296</u>	170,742
チ	建 設 仮 勘 定		12,396,798
	有形固定資産合計		34,533,645
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	地 上 権	85	
ロ	施 設 利 用 権	4,211,173	
ハ	ダ ム 使 用 権	1,665,653	
ニ	電 話 加 入 権	7,809	
	無形固定資産合計		<u>5,884,720</u>
(3)	投 資		
イ	長 期 貸 付 金	2,460,178	
ロ	長 期 預 金	2,500,000	
	投資合計		<u>4,960,178</u>
	固 定 資 産 合 計		45,378,543
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		12,736,804
(2)	未 収 金		532,797
(3)	貯 蔵 品		26,884
(4)	前 払 金		86,859
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
イ	保 管 有 価 証 券	20,000	
ロ	そ の 他 流 動 資 産	92	20,092
	流 動 資 産 合 計		<u>13,403,436</u>
	資 産 合 計		<u><u>58,781,979</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	1,369,657		
	ロ 修繕引当金	<u>10,298,924</u>	<u>11,668,581</u>	
	固定負債合計			11,668,581
4	流動負債			
(1)	未払金		812,336	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り金	12,355		
	ロ 預り有価証券	<u>20,000</u>	<u>32,355</u>	
	流動負債合計			<u>844,691</u>
	負債合計			<u>12,513,272</u>

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		23,899,660	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	<u>13,709,135</u>		
	借入資本金合計		<u>13,709,135</u>	
	資本金合計			37,608,795
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	61,566		
	ロ 補助金	8,154,790		
	ハ 工事負担金	26,348		
	ニ 用地負担金	1,246		
	ホ 調査負担金	530		
	ヘ その他資本剰余金	<u>43,397</u>		
	資本剰余金合計		8,287,877	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	372,035		
	(うち当年度純利益)	<u>(372,035)</u>		
	利益剰余金合計		<u>372,035</u>	
	剰余金合計			<u>8,659,912</u>
	資本合計			<u>46,268,707</u>
	負債資本合計			<u>58,781,979</u>

注) 修繕引当金取りくずし額 267,397千円

Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水(府中湖)及び吉野川表流水(早明浦ダム)を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水しております。

平成 2 年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っております。

今回は、平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日までの間(以下「平成 18 年度上半期」という。)における工業用水道事業の概況、経理の状況及び平成 17 年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成 18 年度上半期における有収水量は、1,187 万 m³(日量 64,872 m³)で前年度同期の有収水量 1,188 万 m³(日量 64,924 m³)に比べ、1 万 m³(日量 52 m³)の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 17 年度・平成 18 年度上半期工業用水給水実績比較表

(単位 m³、%)

区分		月別							計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
平成 18 年度	有収水量	基本水量	1,933,440	1,997,888	1,933,440	1,997,888	1,997,888	1,933,440	11,793,984
		超過水量	9,467	8,450	3,168	11,390	36,310	8,826	77,611
	計	(64,764)	(64,721)	(64,554)	(64,815)	(65,619)	(64,742)	(64,872)	
			1,942,907	2,006,338	1,936,608	2,009,278	2,034,198	1,942,266	11,871,595
平成 17 年度	有収水量	基本水量	1,918,680	1,988,972	1,930,560	1,994,912	1,994,912	1,930,560	11,758,596
		超過水量	21,929	15,615	58,486	13,140	8,538	4,800	122,508
	計	(64,687)	(64,664)	(66,302)	(64,776)	(64,627)	(64,512)	(64,924)	
			1,940,609	2,004,587	1,989,046	2,008,052	2,003,450	1,935,360	11,881,104
差 引	有収水量	基本水量	14,760	8,916	2,880	2,976	2,976	2,880	35,388
		超過水量	△ 12,462	△ 7,165	△ 55,318	△ 1,750	27,772	4,026	△ 44,897
	計	(77)	(57)	(△ 1,748)	(39)	(992)	(230)	(△ 52)	
	増減率	2,298	1,751	△ 52,438	1,226	30,748	6,906	△ 9,509	
			0.1	0.1	△ 2.6	0.1	1.5	0.4	△ 0.1

()は 1 日平均有収水量

(2) 建設関係

平成 18 年度における建設改良工事は、5,015 万円をもって中部浄水場薬注設備更新工事等を行うこととしております。

2 経理の状況

平成 18 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 18 年度上半期工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
収 入	工業用水道事業収益	856,008	431,016	50.4
	営業収益	853,566	426,812	50.0
	営業外収益	2,442	4,204	172.2
支 出	工業用水道事業費用	754,103	117,203	15.5
	営業費用	694,921	105,461	15.2
	営業外費用	54,182	11,742	21.7
	予備費	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
収 入	工業用水道事業資本的収入	1	2,362	236,200.0
	雑収入	1	2,362	236,200.0
支 出	工業用水道事業資本的支出	345,704	14,714	4.3
	建設改良費	50,150	102	0.2
	企業債償還金	25,753	12,774	49.6
	他会計借入金償還金	266,934	0	0.0
	国庫補助金返還金	1,867	1,838	98.4
	予備費	1,000	0	0.0

3 平成17年度決算の状況

(1) 総括事項

平成17年度における中讃地区工業用水道の有収水量は、2,367万m³、1日平均64,837m³で、前年度と比較しますと3万m³、1日平均86m³の減となっております。

経営成績は、1億6,488万円の純利益となりました。

(2) 平成17年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成17年度工業用水道事業損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	812,039	812,039	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	94,420		
(2)	浄水・配水及び送水費	168,409		
(3)	総係費	62,749		
(4)	減価償却費	303,457		
(5)	資産減耗費	457	629,492	
	営業利益			182,547
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,297		
(2)	雑収益	194	2,491	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	20,161	20,161	△ 17,670
	経常利益			164,877
	当年度純利益			164,877
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			164,877

第4表 平成17年度工業用水道事業貸借対照表
(平成18年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	742,143	
	ロ 建 物	502,418	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 154,723</u>	347,695
	ハ 構 築 物	8,626,754	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,476,553</u>	5,150,201
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,503,620	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,254,407</u>	1,249,213
	ホ 車 両 運 搬 具	2,008	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,047</u>	961
	ヘ 船 舶	4,881	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,637</u>	244
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	116,610	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 109,542</u>	7,068
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>14,202</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		7,511,727
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	1,192,437	
	ロ ダ ム 使 用 権	782,421	
	ハ 電 話 加 入 権	<u>441</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,975,299
(3)	投 資		
	イ 長 期 預 金	<u>500,000</u>	
	投 資 合 計		<u>500,000</u>
	固 定 資 産 合 計		9,987,026
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,734,759
(2)	未 収 金		127,390
(3)	貯 蔵 品		6,125
(4)	前 金 払		35,400
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	20,000	
	ロ そ の 他 流 動 資 産	<u>39</u>	<u>20,039</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>2,923,713</u>
	資 産 合 計		<u>12,910,739</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	他会計借入金			
	イ 一般会計借入金	4,680,518	4,680,518	
(2)	引当金			
	イ 退職給与引当金	261,699		
	ロ 修繕引当金	2,151,264	2,412,963	
	固定負債合計			7,093,481
4	流動負債			
(1)	未払金		62,181	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り金	49		
	ロ 預り有価証券	20,000	20,049	
	流動負債合計			82,230
	負債合計			7,175,711

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		1,135,407	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	1,022,626		
	ロ 他会計借入金	783,261		
	借入資本金合計		1,805,887	
	資本金合計			2,941,294
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	44,439		
	ロ 補助金	2,254,816		
	ハ 工事負担金	66,256		
	資本剰余金合計		2,365,511	
(2)	利益剰余金			
	建設改良積立金	263,346		
	当年度未処分利益剰余金 (うち当年度純利益)	164,877 (164,877)		
	利益剰余金合計		428,223	
	剰余金合計			2,793,734
	資本合計			5,735,028
	負債資本合計			12,910,739

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 15 給水先に対し、県営水道用水を水源に給水しております。

今回は、平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日までの間(以下「平成 18 年度上半期」という。)における五色台水道事業の概況、経理の状況及び平成 17 年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

平成 18 年度上半期における有収水量は 27,023 m³ (日量 148 m³) で前年度同期の有収水量 27,092 m³ (日量 148 m³) に比べ、69 m³の減となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第 1 表 平成 17 年度・平成 18 年度上半期五色台水道給水実績比較表

(単位 m³、%)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成18年度 有収水量	(122) 3,665	(145) 4,507	(137) 4,108	(174) 5,395	(171) 5,290	(135) 4,058	(148) 27,023
平成17年度 有収水量	(130) 3,904	(162) 5,023	(151) 4,519	(141) 4,367	(166) 5,148	(138) 4,131	(148) 27,092
差引	(△ 8) △ 239	(△ 17) △ 516	(△ 14) △ 411	(33) 1,028	(5) 142	(△ 3) △ 73	(0) △ 69
増減率	△ 6.1	△ 10.3	△ 9.1	23.5	2.8	△ 1.8	△ 0.3

()は 1 日平均水量

2 経理の状況

平成 18 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 18 年度上半期五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	五色台水道事業収益	16,718	7,567	45.3
	営 業 収 益	14,200	7,484	52.7
	営 業 外 収 益	2,518	83	3.3
支 出	五色台水道事業費用	15,247	1,984	13.0
	営 業 費 用	14,102	1,963	13.9
	営 業 外 費 用	145	21	14.5
	予 備 費	1,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	五色台水道事業資本的収入	292	0	0.0
	他 会 計 出 資 金	292	0	0.0
支 出	五色台水道事業資本的支出	1,292	143	11.1
	企 業 債 償 還 金	292	143	49.0
	予 備 費	1,000	0	0.0

3 平成17年度決算の状況

(1) 総括事項

平成17年度における有収水量は、49,262m³、1日平均135m³で、前年度有収水量と比較しますと、ほぼ同量となっております。

経営成績は、事業収益が事業費用を上回ったため、218万円の純利益となり、累積欠損金は8,029万円となっております。

(2) 平成17年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成17年度五色台水道事業損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	13,004	13,004	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	5,503		
(2)	浄水・配水及び送水費	4,208		
(3)	減価償却費	3,161	12,872	
	営業利益			132
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	37		
(2)	他会計補助金	2,170		
(3)	雑収益	0	2,207	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	58		
(2)	雑支出	100	158	2,049
	経常利益			2,181
	当年度純利益			2,181
	前年度繰越欠損金			82,468
	当年度未処理欠損金			80,287

第4表 平成17年度五色台水道事業貸借対照表
(平成18年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		8,374	
	ロ 建 物	832		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 755</u>	77	
	ハ 構 築 物	163,128		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 61,690</u>	101,438	
	ニ 機 械 及 び 装 置	33,925		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,072</u>	13,853	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>123,742</u>
	固 定 資 産 合 計			123,742
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			69,797
(2)	未 収 金			1,018
(3)	そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		20,000	<u>20,000</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>90,815</u>
	資 産 合 計			<u><u>214,557</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	17,374		
	ロ 修繕引当金	10,422	27,796	
	固定負債合計			27,796
4	流動負債			
(1)	未払金		8,263	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り有価証券	20,000	20,000	
	流動負債合計			28,263
	負債合計			56,059

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		211,623	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	603		
	借入資本金合計		603	
	資本金合計			212,226
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3,003		
	ロ 補助金	20,812		
	ハ 工事負担金	2,744		
	資本剰余金合計		26,559	
(2)	利益剰余金			
	当年度未処理欠損金			
	イ 繰越欠損金前年度末残高	82,468		
	ロ 当年度純利益	2,181	80,287	
	利益剰余金合計		△ 80,287	
	剰余金合計			△ 53,728
	資本合計			158,498
	負債資本合計			214,557

○参考資料

1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	8	9	10	11
	歳入総額 A		529,617,653	529,305,726	566,107,354
歳出総額 B		519,671,605	519,755,813	554,129,365	535,760,190
形式収支(A-B) C		9,946,048	9,549,913	11,977,989	11,570,192
翌年度へ繰り越すべき財源 D		6,817,426	6,768,046	8,769,861	8,336,800
実質収支(C-D) E		3,128,622	2,781,867	3,208,128	3,233,392
単年度収支(E-前年度E) F		845,468	△ 346,755	426,261	25,264

2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	8			9		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	114,547,487	21.6	107.0	110,406,217	20.9	96.4
	2 地方消費税清算金	-	-	-	5,002,484	0.9	皆増
	3 分担金及び負担金	6,671,351	1.3	92.9	8,281,228	1.6	124.1
	4 使用料及び手数料	8,923,507	1.7	100.4	8,671,741	1.6	97.2
	5 財産収入	1,709,079	0.3	62.8	1,420,525	0.3	83.1
	6 寄附金	675,375	0.1	144.7	274,910	0.0	40.7
	7 繰入金	28,181,515	5.3	119.0	31,624,014	6.0	112.2
	8 繰越金	9,135,856	1.7	104.3	9,946,048	1.9	108.9
	9 諸収入	63,853,398	12.1	101.4	63,590,196	12.0	99.6
	小計	233,697,568	44.1	105.4	239,217,363	45.2	102.4
	10 地方譲与税	6,838,171	1.3	100.4	3,204,391	0.6	46.9
	11 地方特例交付金	-	-	-	-	-	-
	12 地方交付税	123,862,095	23.4	105.4	126,993,534	24.0	102.5
	13 交通安全対策特別交付金	427,054	0.1	100.5	441,292	0.1	103.3
	14 国庫支出金	78,166,765	14.8	98.2	73,531,146	13.9	94.1
15 県債	86,626,000	16.3	103.0	85,918,000	16.2	99.2	
小計	295,920,085	55.9	102.6	290,088,363	54.8	98.0	
計		529,617,653	100.0	103.8	529,305,726	100.0	99.9

(単位：千円)

12	13	14	15	16	17
536,516,240	521,986,342	518,123,085	489,187,292	487,335,605	469,378,315
523,404,364	509,920,028	505,944,026	479,234,145	477,045,220	462,967,110
13,111,876	12,066,314	12,179,059	9,953,147	10,290,385	6,411,205
9,866,410	8,816,016	7,407,634	5,793,083	4,427,161	2,283,663
3,245,466	3,250,298	4,771,425	4,160,064	5,863,224	4,127,542
12,074	4,832	1,521,127	△ 611,361	1,703,160	△ 1,735,682

(単位：千円、%)

10			11			12		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
114,974,198	20.3	104.1	108,225,887	19.8	94.1	118,700,633	22.1	109.7
22,139,848	3.9	442.6	20,949,126	3.8	94.6	21,602,543	4.0	103.1
6,626,334	1.2	80.0	6,043,613	1.1	91.2	5,544,342	1.0	91.7
8,287,847	1.5	95.6	8,561,307	1.6	103.3	9,023,534	1.7	105.4
2,310,794	0.4	162.7	814,455	0.1	35.2	2,386,944	0.5	293.1
251,137	0.0	91.4	70,000	0.0	27.9	250,300	0.1	357.6
32,770,121	5.8	103.6	28,160,470	5.1	85.9	19,511,404	3.6	69.3
9,549,914	1.7	96.0	11,977,989	2.2	125.4	11,570,192	2.2	96.6
63,663,811	11.2	100.1	60,449,771	11.0	95.0	57,028,203	10.6	94.3
260,574,004	46.0	108.9	245,252,618	44.7	94.1	245,618,095	45.8	100.1
1,345,968	0.2	42.0	1,368,778	0.3	101.7	1,399,427	0.2	102.2
-	-	-	989,464	0.2	皆増	915,110	0.2	92.5
134,115,127	23.7	105.6	150,575,705	27.5	112.3	158,183,855	29.5	105.1
452,439	0.1	102.5	455,257	0.1	100.6	402,980	0.1	88.5
79,778,816	14.1	108.5	78,587,560	14.4	98.5	74,543,773	13.9	94.9
89,841,000	15.9	104.6	70,101,000	12.8	78.0	55,453,000	10.3	79.1
305,533,350	54.0	105.3	302,077,764	55.3	98.9	290,898,145	54.2	96.3
566,107,354	100.0	107.0	547,330,382	100.0	96.7	536,516,240	100.0	98.0

1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	8	9	10	11
		歳入総額 A	551,346,959	546,504,431	569,496,325
歳出総額 B	539,362,905	534,033,718	554,352,152	530,835,825	
形式収支(A-B) C	11,984,054	12,470,713	15,144,173	14,851,194	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	9,308,969	11,330,267	12,908,563	12,972,363	
実質収支(C-D) E	2,675,085	1,140,446	2,235,610	1,878,831	
単年度収支(E-前年度E) F	1,252,876	△ 1,534,639	1,095,164	△ 356,779	
積立金 G	1,192,596	1,610,793	1,441,297	1,629,303	
繰上償還金 H	-	-	-	-	
積立金取崩し額 I	1,193,050	1,612,000	1,600,000	1,663,000	
実質単年度収支(F+G+H-I) J	1,252,422	△ 1,535,846	936,461	△ 390,476	

2 歳入決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	13			14		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	116,943,126	22.4	98.5	101,085,852	19.5	86.4
	2 地方消費税清算金	21,075,042	4.0	97.6	18,445,600	3.6	87.5
	3 分担金及び負担金	4,377,947	0.8	79.0	4,167,788	0.8	95.2
	4 使用料及び手数料	8,825,958	1.7	97.8	8,553,843	1.6	96.9
	5 財産収入	930,563	0.2	39.0	861,257	0.2	92.6
	6 寄附金	47,600	0.0	19.0	77,091	0.0	162.0
	7 繰入金	13,846,182	2.7	71.0	18,141,359	3.5	131.0
	8 繰越金	13,111,876	2.5	113.3	12,066,314	2.3	92.0
	9 諸収入	54,338,907	10.4	95.3	59,358,640	11.4	109.2
	小計	233,497,201	44.7	95.1	222,757,744	42.9	95.4
	10 地方譲与税	1,400,688	0.3	100.1	1,458,719	0.3	104.1
	11 地方特例交付金	820,456	0.2	89.7	903,090	0.2	110.1
	12 地方交付税	146,019,205	28.0	92.3	144,991,660	28.0	99.3
	13 交通安全対策特別交付金	456,671	0.1	113.3	481,155	0.1	105.4
	14 国庫支出金	78,051,870	14.9	104.7	69,371,466	13.4	88.9
15 県債	61,740,251	11.8	111.3	78,159,251	15.1	126.6	
小計	288,489,141	55.3	99.2	295,365,341	57.1	102.4	
計	521,986,342	100.0	97.3	518,123,085	100.0	99.3	

(単位：千円)

12	13	14	15	16	17
534,294,520	517,288,348	512,923,102	481,841,902	472,511,830	458,373,312
517,914,058	502,084,329	497,343,656	468,123,286	460,416,861	450,083,655
16,380,462	15,204,019	15,579,446	13,718,616	12,094,969	8,289,657
14,407,153	13,160,928	12,465,998	11,304,656	9,289,645	5,529,609
1,973,309	2,043,091	3,113,448	2,413,960	2,805,324	2,760,048
94,478	69,782	1,070,357	△ 699,488	391,364	△ 45,276
1,639,744	1,632,249	1,629,891	2,388,507	2,082,787	2,933,041
-	-	-	-	-	-
1,641,000	1,233,247	2,567,881	4,129,000	3,947,651	839,921
93,222	468,784	132,367	△ 2,439,981	△ 1,473,500	2,047,844

(単位：千円、%)

15			16			17		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
99,813,963	20.4	98.7	104,957,109	21.5	105.2	109,217,519	23.3	104.1
20,373,704	4.2	110.5	22,118,640	4.5	108.6	20,490,806	4.4	92.6
3,854,484	0.8	92.5	3,417,039	0.7	88.7	2,860,581	0.6	83.7
9,430,715	1.9	110.3	9,425,927	1.9	99.9	8,975,126	1.9	95.2
718,537	0.1	83.4	1,372,184	0.3	191.0	1,434,472	0.3	104.5
15,638	0.0	20.3	42,826	0.0	273.9	12,500	0.0	29.2
13,381,298	2.7	73.8	21,724,804	4.5	162.4	3,482,462	0.7	16.0
12,179,060	2.5	100.9	9,953,147	2.1	81.7	10,290,385	2.2	103.4
50,338,417	10.3	84.8	54,518,222	11.2	108.3	51,204,526	10.9	93.9
210,105,816	42.9	94.3	227,529,898	46.7	108.3	207,968,377	44.3	91.4
1,913,125	0.4	131.2	3,809,303	0.8	199.1	7,447,410	1.6	195.5
1,830,015	0.4	202.6	2,910,885	0.6	159.1	6,330,403	1.4	217.5
124,828,789	25.5	86.1	117,261,970	24.1	93.9	116,533,116	24.8	99.4
510,184	0.1	106.0	509,696	0.1	99.9	538,229	0.1	105.6
62,603,016	12.8	90.2	64,491,530	13.2	103.0	68,542,780	14.6	106.3
87,396,347	17.9	111.8	70,822,323	14.5	81.0	62,018,000	13.2	87.6
279,081,476	57.1	94.5	259,805,707	53.3	93.1	261,409,938	55.7	100.6
489,187,292	100.0	94.4	487,335,605	100.0	99.6	469,378,315	100.0	96.3

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	8			9		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,355,942	0.3	101.0	1,406,415	0.3	103.7
2 総 務 費		62,273,807	12.0	114.9	46,059,027	8.9	74.0
3 民 生 費		38,557,408	7.4	110.9	38,741,641	7.4	100.5
4 衛 生 費		14,489,462	2.8	112.5	15,203,267	2.9	104.9
5 労 働 費		1,991,270	0.4	101.6	1,975,879	0.4	99.2
6 農 林 水 産 業 費		39,345,391	7.6	102.1	37,193,307	7.2	94.5
7 商 工 費		47,974,485	9.2	102.0	47,539,729	9.1	99.1
8 土 木 費		119,491,287	23.0	98.6	115,249,389	22.2	96.5
9 警 察 費		26,435,017	5.1	110.8	29,684,468	5.7	112.3
10 教 育 費		113,382,786	21.8	100.6	118,873,380	22.9	104.8
11 災 害 復 旧 費		117,154	0.0	9.0	1,237,453	0.2	1,056.3
12 公 債 費		39,114,488	7.5	119.5	46,318,927	8.9	118.4
13 諸 支 出 金		15,143,108	2.9	81.7	20,272,931	3.9	133.9
計		519,671,605	100.0	103.7	519,755,813	100.0	100.0

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	8			9		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	132,363,071	25.5	104.8	136,300,101	26.2	103.0
	2 扶 助 費	11,932,036	2.3	103.5	12,253,914	2.4	102.7
	3 公 債 費	39,106,394	7.5	119.5	46,311,455	8.9	118.4
	小 計	183,401,501	35.3	107.6	194,865,470	37.5	106.3
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	181,227,352	34.9	102.1	164,983,218	31.8	91.0
	5 災 害 復 旧 事 業 費	117,154	0.0	9.0	1,237,453	0.2	1,056.3
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	皆減	-	-	-
	小 計	181,344,506	34.9	101.4	166,220,671	32.0	91.7
その他の経費	7 物 件 費	19,331,181	3.7	101.1	22,259,106	4.3	115.1
	8 維 持 補 修 費	5,822,836	1.1	99.6	5,980,628	1.1	102.7
	9 補 助 費 等	47,821,529	9.2	101.0	60,059,622	11.6	125.6
	10 積 立 金	21,347,234	4.1	109.7	13,744,164	2.6	64.4
	11 投 資 及 び 出 資 金	4,115,227	0.8	119.9	3,152,366	0.6	76.6
	12 貸 付 金	50,334,001	9.7	95.4	48,797,022	9.4	96.9
	13 繰 出 金	6,153,590	1.2	164.4	4,676,764	0.9	76.0
	小 計	154,925,598	29.8	102.1	158,669,672	30.5	102.4
計		519,671,605	100.0	103.7	519,755,813	100.0	100.0

(単位: 千円、%)

10			11			12		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,363,470	0.2	96.9	1,383,904	0.3	101.5	1,348,971	0.3	97.5
42,224,493	7.6	91.7	62,134,684	11.6	147.2	44,846,081	8.6	72.2
44,978,321	8.1	116.1	40,653,318	7.6	90.4	42,774,596	8.2	105.2
20,158,377	3.6	132.6	12,914,964	2.4	64.1	16,680,340	3.2	129.2
2,075,308	0.4	105.0	3,979,084	0.7	191.7	2,636,838	0.5	66.3
36,516,445	6.6	98.2	36,812,899	6.9	100.8	34,168,592	6.5	92.8
51,615,504	9.3	108.6	46,622,749	8.7	90.3	46,787,943	8.9	100.4
121,254,653	21.9	105.2	106,580,764	19.9	87.9	103,751,227	19.8	97.3
26,947,393	4.9	90.8	28,820,816	5.4	107.0	26,470,087	5.1	91.8
113,309,793	20.5	95.3	103,136,344	19.2	91.0	100,817,967	19.3	97.8
1,338,292	0.2	108.1	503,975	0.1	37.7	52,318	0.0	10.4
51,268,110	9.3	110.7	53,721,504	10.0	104.8	57,311,345	10.9	106.7
41,079,206	7.4	202.6	38,495,185	7.2	93.7	45,758,059	8.7	118.9
554,129,365	100.0	106.6	535,760,190	100.0	96.7	523,404,364	100.0	97.7

(単位: 千円、%)

10			11			12		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
138,321,686	25.0	101.5	138,569,472	25.9	100.2	140,198,858	26.8	101.2
12,595,056	2.3	102.8	12,674,209	2.4	100.6	13,448,629	2.6	106.1
51,260,807	9.2	110.7	53,714,429	10.0	104.8	57,305,256	10.9	106.7
202,177,549	36.5	103.8	204,958,110	38.3	101.4	210,952,743	40.3	102.9
176,171,256	31.8	106.8	157,139,721	29.3	89.2	126,394,583	24.2	80.4
1,338,292	0.2	108.1	503,975	0.1	37.7	52,318	0.0	10.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
177,509,548	32.0	106.8	157,643,696	29.4	88.8	126,446,901	24.2	80.2
23,351,240	4.2	104.9	22,012,407	4.1	94.3	21,835,133	4.2	99.2
5,597,125	1.0	93.6	4,885,834	0.9	87.3	5,034,604	1.0	1,103.0
76,480,251	13.8	127.3	73,631,727	13.8	96.3	83,239,377	15.9	113.0
8,023,035	1.5	58.4	15,402,275	2.9	192.0	20,304,137	3.9	131.8
5,251,310	1.0	166.6	4,940,255	0.9	94.1	4,892,538	0.9	99.0
51,699,638	9.3	105.9	47,233,178	8.8	91.4	45,281,045	8.6	95.9
4,039,669	0.7	86.4	5,052,708	0.9	125.1	5,417,886	1.0	107.2
174,442,268	31.5	109.9	173,158,384	32.3	99.3	186,004,720	35.5	107.4
554,129,365	100.0	106.6	535,760,190	100.0	96.7	523,404,364	100.0	97.7

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	13			14		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,409,920	0.3	104.5	1,578,725	0.3	112.0
2 総 務 費		34,708,119	6.8	77.4	34,806,311	6.9	100.3
3 民 生 費		48,187,554	9.5	112.7	46,819,569	9.2	97.2
4 衛 生 費		20,524,996	4.0	123.0	24,234,903	4.8	118.1
5 労 働 費		6,543,514	1.3	248.2	3,622,312	0.7	55.4
6 農 林 水 産 業 費		29,927,763	5.9	87.6	29,547,906	5.8	98.7
7 商 工 費		44,088,211	8.6	94.2	46,051,862	9.1	104.5
8 土 木 費		89,849,829	17.6	86.6	92,875,994	18.4	103.4
9 警 察 費		26,015,165	5.1	98.3	26,187,529	5.2	100.7
10 教 育 費		102,602,421	20.1	101.8	99,964,081	19.8	97.4
11 災 害 復 旧 費		549,202	0.1	1,049.7	181,729	0.0	33.1
12 公 債 費		60,724,274	11.9	106.0	62,651,566	12.4	103.2
13 諸 支 出 金		44,789,060	8.8	97.9	37,421,539	7.4	83.6
計		509,920,028	100.0	97.4	505,944,026	100.0	△ 0.8

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	13			14		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義 務 的 経 費	1 人 件 費	141,347,692	27.7	100.8	138,350,378	27.3	97.9
	2 扶 助 費	14,299,721	2.8	106.3	13,640,257	2.7	95.4
	3 公 債 費	60,718,797	11.9	106.0	62,645,812	12.4	103.2
	小 計	216,366,210	42.4	102.6	214,636,447	42.4	99.2
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	116,733,803	22.9	92.4	116,387,790	23.0	99.7
	5 災 害 復 旧 事 業 費	549,202	0.1	1,049.7	181,729	0.0	33.1
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	117,283,005	23.0	92.8	116,569,519	23.0	99.4
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	21,959,562	4.3	100.6	21,673,841	4.3	98.7
	8 維 持 補 修 費	6,100,687	1.2	121.2	5,910,849	1.2	96.9
	9 補 助 費 等	83,913,546	16.5	100.8	77,412,489	15.3	92.3
	10 積 立 金	10,923,742	2.1	53.8	6,970,523	1.4	63.8
	11 投 資 及 び 出 資 金	4,238,849	0.8	86.6	4,781,589	0.9	112.8
	12 貸 付 金	44,795,410	8.8	98.9	50,477,171	10.0	112.7
	13 繰 出 金	4,339,017	0.9	80.1	7,511,598	1.5	173.1
	小 計	176,270,813	34.6	94.8	174,738,060	34.6	99.1
	計	509,920,028	100.0	97.4	505,944,026	100.0	99.2

(単位：千円、%)

15			16			17		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,433,842	0.3	90.8	1,295,168	0.3	90.3	1,252,058	0.3	96.7
38,314,675	8.0	110.1	36,178,564	7.6	94.4	33,430,993	7.2	92.4
39,634,117	8.3	84.7	41,075,098	8.6	103.6	43,426,201	9.4	105.7
21,455,467	4.5	88.5	15,138,447	3.2	70.6	14,704,366	3.2	97.1
2,423,585	0.5	66.9	2,429,307	0.5	100.2	1,549,082	0.3	63.8
27,654,071	5.8	93.6	27,484,100	5.8	99.4	22,815,648	4.9	83.0
44,816,408	9.3	97.3	46,882,062	9.8	104.6	46,768,793	10.1	99.8
77,516,584	16.2	83.5	66,345,557	13.9	85.6	59,264,329	12.8	89.3
25,924,924	5.4	99.0	26,000,442	5.4	100.3	25,178,421	5.4	96.8
97,721,105	20.4	97.8	99,678,709	20.9	102.0	94,011,132	20.3	94.3
308,322	0.0	169.7	5,024,916	1.1	1,629.8	19,630,225	4.3	390.7
63,094,330	13.2	100.7	67,868,175	14.2	107.6	62,428,952	13.5	92.0
38,936,715	8.1	104.0	41,644,675	8.7	107.0	38,506,910	8.3	92.5
479,234,145	100.0	94.7	477,045,220	100.0	99.5	462,967,110	100.0	97.0

(単位：千円、%)

15			16			17		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
136,080,473	28.4	98.4	136,798,301	28.7	100.5	130,518,784	28.2	95.4
11,107,486	2.3	81.4	11,518,572	2.4	103.7	11,091,885	2.4	96.3
63,075,950	13.2	100.7	67,836,385	14.2	107.5	62,403,501	13.5	92.0
210,263,909	43.9	98.0	216,153,258	45.3	102.8	204,014,170	44.1	94.4
98,023,339	20.5	84.2	79,873,172	16.7	81.5	67,087,751	14.5	84.0
308,322	0.0	169.7	5,024,916	1.1	1,629.8	19,465,815	4.2	387.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
98,331,661	20.5	84.4	84,898,088	17.8	86.3	86,553,566	18.7	101.9
23,003,631	4.8	106.1	22,492,459	4.7	97.8	20,548,564	4.4	91.4
6,704,455	1.4	113.4	7,203,010	1.5	107.4	7,467,095	1.6	103.7
79,939,131	16.7	103.3	85,203,738	17.9	106.6	85,446,625	18.5	100.3
7,784,027	1.6	111.7	5,622,378	1.2	72.2	6,557,182	1.4	116.6
4,754,620	1.0	99.4	4,855,832	1.0	102.1	4,156,355	0.9	85.6
42,038,479	8.8	83.3	43,676,991	9.2	103.9	42,604,850	9.2	97.5
6,414,232	1.3	85.4	6,939,466	1.4	108.2	5,618,703	1.2	81.0
170,638,575	35.6	97.7	175,993,874	36.9	103.1	172,399,374	37.2	98.0
479,234,145	100.0	94.7	477,045,220	100.0	99.5	462,967,110	100.0	97.0

5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	8		9		10	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	263,479	48.4	264,997	100.6	276,420	104.3
農業改良資金	776,041	79.2	847,989	109.3	755,679	89.1
小規模企業者等設備導入資金	7,877,032	247.0	5,248,638	66.6	4,410,743	84.0
臨海工業地帯造成事業	9,087,816	372.0	1,689,079	18.6	3,660,133	216.7
公共用地先行取得事業	2,971,782	710.0	136,991	4.6	138,828	101.3
集中管理	32,088,590	104.8	33,852,408	105.5	34,996,527	103.4
証紙	7,697,359	107.9	6,743,550	87.6	6,315,121	93.6
栗林公園	402,513	76.6	353,320	87.8	454,338	128.6
吉野川総合開発香川用水建設事業	23,220,605	225.0	27,335,564	117.7	27,119,980	99.2
番の州地区臨海工業用地造成事業	768,271	66.8	707,029	92.0	702,108	99.3
林業・木材産業改善資金	43,200	135.0	44,541	103.1	53,650	120.5
沿岸漁業改善資金	63,201	110.6	63,394	100.3	80,707	127.3
流域下水道事業	16,554,306	154.5	9,021,773	54.5	15,917,137	176.4
駐車場事業	1,199,396	378.5	3,302,975	275.4	682,710	20.7
内陸工業団地造成事業	1,408,938	61.0	1,301,561	92.4	2,412,825	185.4
高松港頭地区土地区画整理事業	7,647,687	140.7	7,188,658	94.0	7,922,162	110.2
県立大学 高等学校等奨学金						
計	112,070,216	147.1	98,102,467	87.5	105,899,068	107.9

6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	8		9		10	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	210,719	43.1	184,298	87.5	176,528	95.8
農業改良資金	453,102	57.8	588,744	129.9	529,174	89.9
小規模企業者等設備導入資金	6,931,367	282.6	4,050,555	58.4	2,853,492	70.4
臨海工業地帯造成事業	8,504,823	348.2	1,683,345	19.8	3,636,205	216.0
公共用地先行取得事業	2,971,779	710.0	136,988	4.6	138,826	101.3
集中管理	31,941,722	104.7	33,686,109	105.5	34,806,387	103.3
証紙	7,621,016	107.5	6,696,857	87.9	6,273,638	93.7
栗林公園	395,552	77.1	350,156	88.5	449,441	128.4
吉野川総合開発香川用水建設事業	23,220,605	225.0	27,335,564	117.7	27,119,980	99.2
番の州地区臨海工業用地造成事業	766,227	66.7	702,642	91.7	700,433	99.7
林業・木材産業改善資金	14,489	278.1	1,186	8.2	12,592	1,061.7
沿岸漁業改善資金	61,605	131.6	35,197	57.1	38,322	108.9
流域下水道事業	15,892,836	221.4	8,276,673	52.1	12,428,295	150.2
駐車場事業	1,199,396	400.7	3,298,264	275.0	679,199	20.6
内陸工業団地造成事業	1,408,428	61.0	1,298,927	92.2	2,411,655	185.7
高松港頭地区土地区画整理事業	7,115,187	146.9	6,046,908	85.0	6,918,112	114.4
県立大学 高等学校等奨学金						
計	108,708,853	153.4	94,372,413	86.8	99,172,279	105.1

(単位: 千円、%)

11		12		13		14	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
214,311	77.5	214,269	100.0	219,144	102.3	263,233	120.1
675,253	89.4	666,455	98.7	620,049	93.0	572,966	92.4
4,278,068	97.0	6,052,434	141.5	4,298,034	71.0	4,283,948	99.7
7,528,307	205.7	4,999,102	66.4	1,288,691	25.8	975,850	75.7
138,228	99.6	139,435	100.9	135,635	97.3	1,809,288	1,333.9
33,066,899	94.5	33,263,722	100.6	32,180,853	96.7	30,893,446	96.0
6,305,064	99.8	6,256,270	99.2	6,086,950	97.3	5,671,374	93.2
367,205	80.8	410,927	111.9	357,057	86.9	305,465	85.6
10,007,829	36.9	8,934,605	89.3	9,338,064	104.5	9,732,469	104.2
182,794	26.0	102,984	56.3	124,178	120.6	232,055	186.9
48,298	90.0	51,553	106.7	55,679	108.0	56,992	102.4
87,891	108.9	109,420	124.5	145,815	133.3	101,092	69.3
22,575,283	141.8	11,460,318	50.8	5,416,329	47.3	4,286,514	79.1
666,522	97.6	780,581	117.1	1,920,745	246.1	3,027,226	157.6
2,334,129	96.7	1,740,147	74.6	897,922	51.6	896,259	99.8
7,783,040	98.2	14,272,075	183.4	3,856,299	27.0	2,389,066	62.0
96,259,121	90.9	89,454,297	92.9	66,941,444	74.8	65,497,243	97.8

(単位: 千円、%)

11		12		13		14	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
116,377	65.9	107,531	92.4	98,601	91.7	112,258	113.9
315,528	59.6	242,908	77.0	234,365	96.5	111,839	47.7
2,534,894	88.8	4,103,671	161.9	2,096,743	51.1	1,773,557	84.6
7,497,650	206.2	4,995,134	66.6	1,285,695	25.7	972,074	75.6
138,228	99.6	139,425	100.9	135,633	97.3	1,809,286	1,334.0
32,900,194	94.5	33,099,462	100.6	32,019,170	96.7	30,760,611	96.1
6,264,284	99.9	6,207,774	99.1	6,023,336	97.0	5,604,695	93.0
359,858	80.1	397,304	110.4	340,257	85.6	302,040	88.8
10,007,829	36.9	8,934,605	89.3	9,338,064	104.5	9,732,469	104.2
179,904	25.7	100,902	56.1	120,488	119.4	230,763	191.5
30,647	243.4	1,364	4.5	2,041	149.6	3,650	178.8
20,431	53.3	77,118	377.5	112,837	146.3	36,449	32.3
21,395,833	172.2	10,976,578	51.3	5,280,544	48.1	4,227,710	80.1
663,697	97.7	780,470	117.6	1,920,435	246.1	3,003,598	156.4
2,332,809	96.7	1,740,147	74.6	895,919	51.5	896,259	100.0
6,962,040	100.6	13,324,858	191.4	3,690,417	27.7	2,385,226	64.6
91,720,203	92.5	85,229,251	92.9	63,594,545	74.6	61,962,484	97.4

5 歳入決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	15		16		17	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	268,311	101.9	273,415	101.9	220,110	80.5
農業改良資金	625,849	109.2	628,120	100.4	611,034	97.3
小規模企業者等設備導入資金	3,707,128	86.5	5,543,061	149.5	1,975,053	35.6
臨海工業地帯造成事業	1,074,220	110.1	1,390,208	129.4	1,784,227	128.3
公共用地先行取得事業	66,897	3.7	48,254	72.1	5,178	10.7
集中管理	29,969,754	97.0	29,090,951	97.1	101,598,076	349.2
証紙	5,542,850	97.7	6,298,329	113.6	5,792,551	92.0
栗林公園	289,219	94.7	306,518	106.0	278,292	90.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	8,979,392	92.3	8,254,063	91.9	9,193,813	111.4
番の州地区臨海工業用土地造成事業	308,143	132.8	303,142	98.4	214,414	70.7
林業・木材産業改善資金	57,489	100.9	56,657	98.6	59,745	105.5
沿岸漁業改善資金	113,713	112.5	160,106	140.8	212,379	132.6
流域下水道事業	4,215,745	98.3	3,685,271	87.4	4,031,460	109.4
駐車場事業	3,320,506	109.7	928,730	28.0	969,304	104.4
内陸工業団地造成事業	1,025,456	114.4	1,038,198	101.2	1,019,611	98.2
高松港頭地区土地区画整理事業	1,685,196	70.5	2,082,974	123.6	1,323,116	63.5
県立大学			877,263	皆増	860,875	98.1
高等学校等奨学金					126,017	皆増
計	61,249,868	93.5	60,965,260	99.5	130,275,255	213.7

6 歳出決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	15		16		17	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	89,237	79.5	146,391	164.0	132,123	90.3
農業改良資金	131,983	118.0	146,430	110.9	136,224	93.0
小規模企業者等設備導入資金	881,338	49.7	4,686,230	531.7	1,034,426	22.1
臨海工業地帯造成事業	1,065,430	109.6	1,365,615	128.2	1,703,620	124.8
公共用地先行取得事業	66,887	3.7	48,254	72.1	5,178	10.7
集中管理	29,859,249	97.1	28,966,161	97.0	101,429,935	350.2
証紙	5,468,901	97.6	6,215,351	113.6	5,703,002	91.8
栗林公園	289,219	95.8	306,517	106.0	278,292	90.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	8,979,392	92.3	8,254,063	91.9	9,193,813	111.4
番の州地区臨海工業用土地造成事業	304,203	131.8	300,508	98.8	209,962	69.9
林業・木材産業改善資金	3,228	88.4	19	0.6	30,493	160,489.5
沿岸漁業改善資金	13,823	37.9	2,501	18.1	34,751	1,389.5
流域下水道事業	4,201,705	99.4	3,604,826	85.8	3,987,963	110.6
駐車場事業	3,316,334	110.4	870,672	26.3	961,567	110.4
内陸工業団地造成事業	1,025,456	114.4	1,038,198	101.2	1,019,611	98.2
高松港頭地区土地区画整理事業	1,683,103	70.6	2,082,974	123.8	1,323,116	63.5
県立大学			877,262	皆増	860,875	98.1
高等学校等奨学金					126,017	皆増
計	57,379,488	92.6	58,911,972	102.7	128,170,968	217.6

7 平成17年度普通会計バランスシート

(平成18年3月31日現在)
(単位:千円)

借 方				貸 方			
	H17	H16	増減		H17	H16	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	83,000,857	83,846,501	△ 845,644	(1)地方債	691,633,831	681,232,947	10,400,884
(2)民生費	37,920,195	39,648,874	△ 1,728,679	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	27,270,074	28,682,889	△ 1,412,815	①物件の購入等	0	0	0
(4)労働費	1,491,148	1,523,158	△ 32,010	②債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	142,439,787	144,100,480	△ 1,660,693	債務負担行為計	0	0	0
(6)商工費	17,440,592	18,189,135	△ 748,543	(3)退職給与引当金	142,563,133	140,766,384	1,796,749
(7)土木費	1,150,434,846	1,152,763,671	△ 2,328,825	固定負債合計	834,196,964	821,999,331	12,197,633
(8)消防費		0	0	2. 流動負債			
(9)警察費	36,873,357	36,857,513	15,844	(1)翌年度償還予定額	51,714,567	49,929,387	1,785,180
(10)教育費	140,269,214	140,870,559	△ 601,345	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(11)その他	1,208,440	1,315,173	△ 106,733	流動負債合計	51,714,567	49,929,387	1,785,180
計	1,638,348,510	1,647,797,953	△ 9,449,443	負債合計	885,911,531	871,928,718	13,982,813
うち土地	593,823,948	580,410,866	13,413,082	[正味資産の部]			
有形固定資産合計	1,638,348,510	1,647,797,953	△ 9,449,443	1. 国庫支出金	363,917,688	362,232,758	1,684,930
2. 投資等				2. 一般財源等	578,755,725	602,503,471	△ 23,747,746
(1)投資及び出資金	94,591,402	90,624,111	3,967,291	正味資産合計	942,673,413	964,736,229	△ 22,062,816
(2)貸付金	43,228,916	46,321,610	△ 3,092,694	負債・正味資産合計			
(3)基金							
①特定目的基金	24,303,128	24,968,491	△ 665,363				
②土地開発基金	6,798,485	6,797,242	1,243				
③定額運用基金	282,290	282,248	42				
基金計	31,383,903	32,047,981	△ 664,078				
投資合計	169,204,221	168,993,702	210,519				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
①財政調整基金	4,695,249	2,602,129	2,093,120				
②減債基金	4,407,177	1,539,593	2,867,584				
③歳計現金	8,289,657	12,094,969	△ 3,805,312				
現金・預金計	17,392,083	16,236,691	1,155,392				
(2)未収金							
①地方税	2,762,757	2,844,955	△ 82,198				
②その他	877,373	791,646	85,727				
未収金計	3,640,130	3,636,601	3,529				
流動資産合計	21,032,213	19,873,292	1,158,921				
資産合計	1,828,584,944	1,836,664,947	△ 8,080,003				

※債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	24,148,518	25,337,885	△ 1,189,367
	②債務保証及び損失補償	57,700,177	55,109,835	2,590,342
	③利子補給等に係るもの	116,724	130,633	△ 13,909

8 香川県全体のバランスシート

	普通会計 A	公営事業会計					
		公営企業会計				小計	下水道
		上水道	工業用水道	五色台水道	病院		
【資産の部】							
1. 有形固定資産							
(1) 総務費	83,000,857						
(2) 民生費	37,920,195						
(3) 衛生費	27,270,074						
(4) 労働費	1,491,148						
(5) 農林水産業費	142,439,787						
(6) 商工費	17,440,592						
(7) 土木費	1,150,434,846						
(8) 消防費							
(9) 警察費	36,873,357						
(10) 教育費	140,269,214						
(11) その他	1,208,440						
合計	1,638,348,510	34,533,645	7,511,727	123,742	14,124,073	56,293,187	65,515,017
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	94,591,402	2,500,000	500,000			3,000,000	
(2) 貸付金	43,228,916	2,460,178				2,460,178	
(3) 基金	31,383,903					0	
(4) 退職手当組積立金						0	
(5) その他		5,884,720	1,975,299		5,035	7,865,054	
合計	169,204,221	10,844,898	2,475,299	0	5,035	13,325,232	0
3. 流動資産						0	
(1) 現金・預金	17,392,083	12,736,804	2,734,759	69,797	4,041,166	19,582,526	
(2) 未収金	3,640,130	532,797	127,390	1,018	2,497,245	3,158,450	
(3) その他		133,835	61,564	20,000	134,538	349,937	
合計	21,032,213	13,403,436	2,923,713	90,815	6,672,949	23,090,913	0
4. 繰延勘定					70,905	70,905	
合計					70,905	70,905	
資産合計	1,828,584,944	58,781,979	12,910,739	214,557	20,872,962	92,780,237	65,515,017
【負債の部】							0
1. 固定負債							0
(1) 地方債	691,633,831	13,217,095	996,873	312	5,577,615	19,791,895	15,359,546
(2) 債務負担行為							0
(3) 引当金	142,563,133	11,668,581	2,412,963	27,796	0	14,109,340	
うち 退職給与引当金	142,563,133	1,369,657	261,699	17,374		1,648,730	
(その他の引当金)		10,298,924	2,151,264	10,422		12,460,610	
(4) 他会計借入金			5,196,846		5,180,428	10,377,274	
(5) その他						0	
合計	834,196,964	24,885,676	8,606,682	28,108	10,758,043	44,278,509	15,359,546
2. 流動負債							0
(1) 地方債翌年度償還予定額	51,714,567	492,040	25,753	291	1,151,160	1,669,244	1,189,925
(2) 翌年度繰上充用額							0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額			266,933		986,675	1,253,608	
(4) その他		844,691	82,230	28,263	1,622,097	2,577,281	
合計	51,714,567	1,336,731	374,916	28,554	3,759,932	5,500,133	1,189,925
負債合計	885,911,531	26,222,407	8,981,598	56,662	14,517,975	49,778,642	16,549,471
【正味資産の部】							0
正味資産合計	942,673,413	32,559,572	3,929,141	157,895	6,354,987	43,001,595	48,965,546
負債・正味資産合計	1,828,584,944	58,781,979	12,910,739	214,557	20,872,962	92,780,237	65,515,017

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの

②債務保証又は損失補償に係るもの

③利子補給等に係るもの

24,148,518 千円

57,700,177 千円

116,724 千円

(平成18年3月31日現在)

(単位 千円)

特別会計				小計	計B	合計 A+B	相殺消去	(調整後)
港湾	宅地造成	駐車場	観光その他					
8,110,091	12,555,093	8,589,688	300,080	95,069,969	151,363,156	1,789,711,666	0	1,789,711,666
				0	3,000,000	97,591,402	△ 23,478,262	74,113,140
				0	2,460,178	45,689,094	△ 11,630,882	34,058,212
				0	0	31,383,903	0	31,383,903
				0	0	0	0	0
				0	7,865,054	7,865,054	0	7,865,054
0	0	0	0	0	13,325,232	182,529,453	△ 35,109,144	147,420,309
								0
				0	19,582,526	36,974,609	△ 109,953	36,864,656
					3,158,450	6,798,580	△ 5,908	6,792,672
				0	349,937	349,937	0	349,937
0	0	0	0	0	23,090,913	44,123,126	△ 115,861	44,007,265
					70,905	70,905	0	70,905
				0	70,905	70,905	0	70,905
8,110,091	12,555,093	8,589,688	300,080	95,069,969	187,850,206	2,016,435,150	△ 35,225,005	1,981,210,145
								0
								0
3,539,324	4,542,670	6,918,029	171,000	30,530,569	50,322,464	741,956,295	0	741,956,295
				0	0	0	0	0
					14,109,340	156,672,473	0	156,672,473
				0	1,648,730	144,211,863	0	144,211,863
				0	12,460,610	12,460,610	0	12,460,610
				0	10,377,274	10,377,274	△ 10,377,274	0
				0	0	0	0	0
3,539,324	4,542,670	6,918,029	171,000	30,530,569	74,809,078	909,006,042	△ 10,377,274	898,628,768
								0
375,826	2,890,722	524,512	38,000	5,018,985	6,688,229	58,402,796	0	58,402,796
				0	0	0	0	0
				0	1,253,608	1,253,608	△ 1,253,608	0
				0	2,577,281	2,577,281	△ 115,861	2,461,420
375,826	2,890,722	524,512	38,000	5,018,985	10,519,118	62,233,685	△ 1,369,469	60,864,216
3,915,150	7,433,392	7,442,541	209,000	35,549,554	85,328,196	971,239,727	△ 11,746,743	959,492,984
								0
4,194,941	5,121,701	1,147,147	91,080	59,520,415	102,522,010	1,045,195,423	△ 23,478,262	1,021,717,161
8,110,091	12,555,093	8,589,688	300,080	95,069,969	187,850,206	2,016,435,150	△ 35,225,005	1,981,210,145

9 行政コスト計算書

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1)人件費	121,551,710	34.2%	907,734	5,521,654	3,162,556	3,827,928	693,697
	(2)退職給与引当金繰入等	11,582,343	3.3%	0	3,301,389	0	0	0
	人にかかるコスト 計	133,134,053	37.5%	907,734	8,823,043	3,162,556	3,827,928	693,697
2	(1)物件費	21,445,288	6.0%	178,039	4,046,228	1,972,212	3,005,459	196,435
	(2)維持補修費	7,397,724	2.1%	1,013	162,120	38,501	48,516	26,741
	(3)減価償却費	62,835,693	17.7%	106,733	2,528,829	1,818,890	1,469,367	81,734
	物にかかるコスト 計	91,678,705	25.8%	285,785	6,737,177	3,829,603	4,523,342	304,910
3	(1)扶助費	11,091,885	3.1%			8,834,193	2,141,976	
	(2)補助費等	67,793,782	19.1%	166,285	6,720,059	27,786,526	7,465,680	277,798
	(3)繰出金	3,718,543	1.1%		0	0	0	0
	(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	13,782,450	3.9%	0	255,111	1,058,498	816,725	0
	移転支出的なコスト 計	96,386,660	27.2%	166,285	6,975,170	37,679,217	10,424,381	277,798
4	(1)災害復旧事業費	19,465,815	5.5%					
	(2)失業対策事業費	0	0.0%			0		
	(3)公債費(利子分のみ)	13,903,703	3.9%					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	299,001	0.1%					
	その他のコスト 計	33,668,519	9.5%	0	0	0	0	0
行政コスト a		354,867,937		1,359,804	22,535,390	44,671,376	18,775,651	1,276,405
(構成比率)				0.4%	6.4%	12.6%	5.3%	0.4%

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	21,559,049		37	410,612	2,676,754	703,636	62,757
	b/a		6.1		0.0	1.8	6.0	3.7	4.9
2	国庫支出金	c	53,243,693			1,454,195	5,825,700	1,671,625	215,412
	c/a		15.0			6.5	13.0	8.9	16.9
3	一般財源	d	242,642,154						
	d/a		68.4						
	収入(b+c+d)	e	317,444,896						
4	正味資産国庫支出金償却額	f	13,675,295						
5	期首一般財源等		602,503,471						
	差引(e-a+f)		▲ 23,747,746						
6	期末一般財源等		578,755,725						

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
5,564,960	1,141,812	4,276,815	17,813,236	78,641,318			0	
0	0	0	1,747,739	6,533,216			0	
5,564,960	1,141,812	4,276,815	19,560,975	85,174,534			0	
1,307,171	907,697	1,778,599	3,636,415	4,391,582		25,451	0	
19,407	15,536	6,535,714	247,280	302,896				
11,032,683	971,432	39,951,467	1,876,221	2,998,337				
12,359,261	1,894,665	48,265,780	5,759,916	7,692,815		25,451	0	
			0	115,716				
2,391,556	4,050,490	355,391	116,634	3,806,628	0		14,656,735	
0	686,739	3,031,804	0	0			0	
4,727,719	19,508	6,880,462	0	24,427			0	
7,119,275	4,756,737	10,267,657	116,634	3,946,771	0		14,656,735	
					19,465,815			
						13,903,703		
0	0	0	0	0	0			
								299,001
0	0	0	0	0	19,465,815	13,903,703		299,001
25,043,496	7,793,214	62,810,252	25,437,525	96,814,120	19,465,815	13,929,154	14,656,735	299,001
7.1%	2.2%	17.7%	7.2%	27.3%	5.5%	3.9%	4.1%	0.1%

1,618,065	6,801,202	3,413,855	1,505,196	3,450,545	5,402	910,988	0	
6.5	87.3	5.4	5.9	3.6	0.0	6.5	0.0	
3,389,306	171,466	4,874,087	232,153	19,254,863	16,154,886	0	0	
13.5	2.2	7.8	0.9	19.9	83.0	0.0	0.0	

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税

10 県民一人当たり行政コスト計算書

[行政コスト]

	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
1	(1)人件費	118,461	885	5,381	3,082	3,731	676
	(2)退職給与引当金繰入等	11,288	0	3,217	0	0	0
	人にかかるコスト 計	129,749	885	8,599	3,082	3,731	676
2	(1)物件費	20,900	174	3,943	1,922	2,929	191
	(2)維持補修費	7,210	1	158	38	47	26
	(3)減価償却費	61,238	104	2,465	1,773	1,432	80
	物にかかるコスト 計	89,348	279	6,566	3,732	4,408	297
3	(1)扶助費	10,810			8,610	2,088	
	(2)補助費等	66,070	162	6,549	27,080	7,276	271
	(3)繰出金	3,624		0	0	0	0
	(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	13,432	0	249	1,032	796	0
	移転支出的なコスト 計	93,936	162	6,798	36,721	10,159	271
4	(1)災害復旧事業費	18,971					
	(2)失業対策事業費	0			0		
	(3)公債費(利子分のみ)	13,550					
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	290					
	その他のコスト 計	32,811	0	0	0	0	0
行政コスト a	345,844	1,325	21,962	43,536	18,298	1,244	

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
5,423	1,113	4,168	17,360	76,642			0	
0	0	0	1,703	6,367			0	
5,423	1,113	4,168	19,064	83,009			0	
1,274	885	1,733	3,544	4,280		25	0	
19	15	6,370	241	295			0	
10,752	947	38,936	1,829	2,922			0	
12,045	1,846	47,039	5,613	7,497		25	0	
			0	113			0	
2,331	3,948	346	114	3,710	0		14,284	
0	669	2,955	0	0			0	
4,608	19	6,706	0	24			0	
6,938	4,636	10,007	114	3,846	0		14,284	
					18,971			
						13,550		
0	0	0	0	0	0		0	
								290
0	0	0	0	0	18,971	13,550	0	290
24,407	7,595	61,213	24,791	94,353	18,971	13,575	14,284	290

平成18年11月

香川県

政策部政策課予算調整室
〒760-8570 高松市番町4丁目1番10号
TEL 087-831-1111
香川県ホームページアドレス
<http://www.pref.kagawa.jp>
